

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	59,345,939	58,216,912	59,890,823	62,301,887	60,641,865
経常利益(千円)	2,615,928	3,194,795	2,190,977	1,278,116	1,802,031
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	7,348,474	1,092,020	202,148	325,165	552,449
純資産額(千円)	35,538,357	35,071,728	34,607,132	35,225,371	34,554,802
総資産額(千円)	48,336,544	46,139,035	46,568,412	45,479,182	44,674,565
1株当たり純資産額(円)	1,159.31	1,191.69	1,160.13	1,126.40	1,114.00
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	237.22	35.41	6.80	10.89	17.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	35.33	6.80	-	-
自己資本比率(%)	73.5	76.0	74.2	77.0	76.9
自己資本利益率(%)	18.3	3.1	0.6	0.9	1.6
株価収益率(倍)	-	48.55	237.83	-	85.93
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,936,012	1,920,081	4,108,810	2,694,534	4,252,819
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	871,429	2,289,542	2,803,422	1,837,095	3,243,711
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,600,742	1,467,901	296,595	828,466	1,361,091
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,485,244	5,667,588	6,905,267	8,598,756	8,213,011
従業員数(名)	595	622	897	907	938
[外:平均臨時従業員数(名)]	[1,440]	[1,408]	[1,791]	[1,902]	[1,814]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	55,636,685	51,657,883	48,013,435	48,515,970	48,257,618
経常利益(千円)	2,944,252	3,687,488	2,697,708	1,116,048	1,321,229
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	7,446,395	1,806,309	170,704	626,900	133,540
資本金(千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数(株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額(千円)	35,334,712	34,717,741	34,277,425	34,405,567	33,644,831
総資産額(千円)	46,746,650	43,395,839	42,737,751	41,578,176	41,698,725
1株当たり純資産額(円)	1,140.89	1,156.86	1,137.84	1,092.32	1,076.19
1株当たり配当額(内1株当たり り中間配当額)(円)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	13.00 (13.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	238.57	58.25	5.68	20.77	4.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	58.11	5.67	-	-
自己資本比率(%)	75.6	80.0	80.1	82.5	80.4
自己資本利益率(%)	18.7	5.2	0.5	1.8	0.4
株価収益率(倍)	-	29.51	284.68	-	359.11
配当性向(%)	-	44.6	457.7	-	281.1
従業員数(名)	483	377	351	354	427
[外:平均臨時従業員数(名)]	[1,107]	[621]	[443]	[559]	[621]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

2【沿革】

昭和47年7月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ1号店新瑞店（愛知県）オープン
昭和52年12月	株式会社モスサプライ（現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス）設立
昭和53年6月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年6月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年2月	株式会社エフエフティ（現 連結子会社株式会社トモス）設立
6月	健軍店（熊本県）、彦根大藪店（滋賀県）のオープンにより、外食産業初の全国47都道府県への出店を達成
12月	モスバーガーチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店（栃木県）オープン
昭和63年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年5月	スイスフラン建替社債を発行、約103億円の資金を調達
平成2年2月	大阪市淀川区に西日本事業部を新設
10月	本社社屋取得（東京都新宿区笹笥町22番地）
11月	台湾台北市に関連会社安心食品股?有限公司設立
平成3年2月	台湾におけるモスバーガー1号店「新生南路店」オープン
3月	モスバーガーチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店（東京都）オープン
平成4年4月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社（現子会社モスフード・シンガポール社）設立
平成5年5月	シンガポールにおけるモスバーガー1号店イセタンスコッツ店オープン
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成9年7月	ミネラル野菜、ナチュラルビーフを全店導入 - モスバーガー新価値宣言 -
平成10年10月	モスバーガーチェーン1,500店舗目、恵庭店（北海道）オープン
平成16年2月	ファストカジュアル業態に進化した「緑モス」1号店、新橋二丁目店（東京都）オープン
3月	当社およびモスバーガーチェーンの全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州（福岡県）を設立
7月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北（宮城県）を設立
9月	台湾におけるモスバーガー100号店「民権西路店」オープン
12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西（大阪府）を設立
平成17年3月	子会社モスフード・シンガポール社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証をシンガポール国内の外食産業としてはじめて取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス北関東（東京都）を設立 連結子会社株式会社モスフードサービス南関東（東京都）を設立
平成18年2月	連結子会社株式会社モスヒューマンアカデミー（東京都）を設立 株式会社エム・イー・エス（東京都）（現 連結子会社）の株式取得
3月	有限会社ルーチェ（青森県）（現 連結子会社株式会社モスフードサービス北日本）に出資
10月	連結子会社株式会社パートナーズフォー（北海道）、子会社株式会社ダイマツ（北海道）を吸収合併 香港におけるモスバーガー1号店「APM店」オープン
平成19年2月	連結子会社株式会社シェフズブイ（東京都）を設立
3月	株式会社フレックス・モス（鳥取県）（現 連結子会社）の株式を取得 タイにおけるモスバーガー1号店「セントラルワールドプラザ店」オープン
平成20年2月	株式会社ダスキンと資本・業務提携 国内の連結子会社全社および関連店舗全店において全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
10月	株式会社クリエイティブエムズと株式会社モスフードサービス東北が合併し、株式会社モスフードサービス北日本に商号変更。（いずれも連結子会社） 株式会社モスフードサービス北関東と株式会社モスフードサービス南関東が合併し、株式会社モスフードサービス東日本に商号変更。（いずれも連結子会社） 株式会社モスフードサービス九州と株式会社モスフードサービス関西が合併し、株式会社モスフードサービス西日本に商号変更。（いずれも連結子会社）
12月	インドネシアにおけるモスバーガー1号店「プラザスナヤン店」オープン

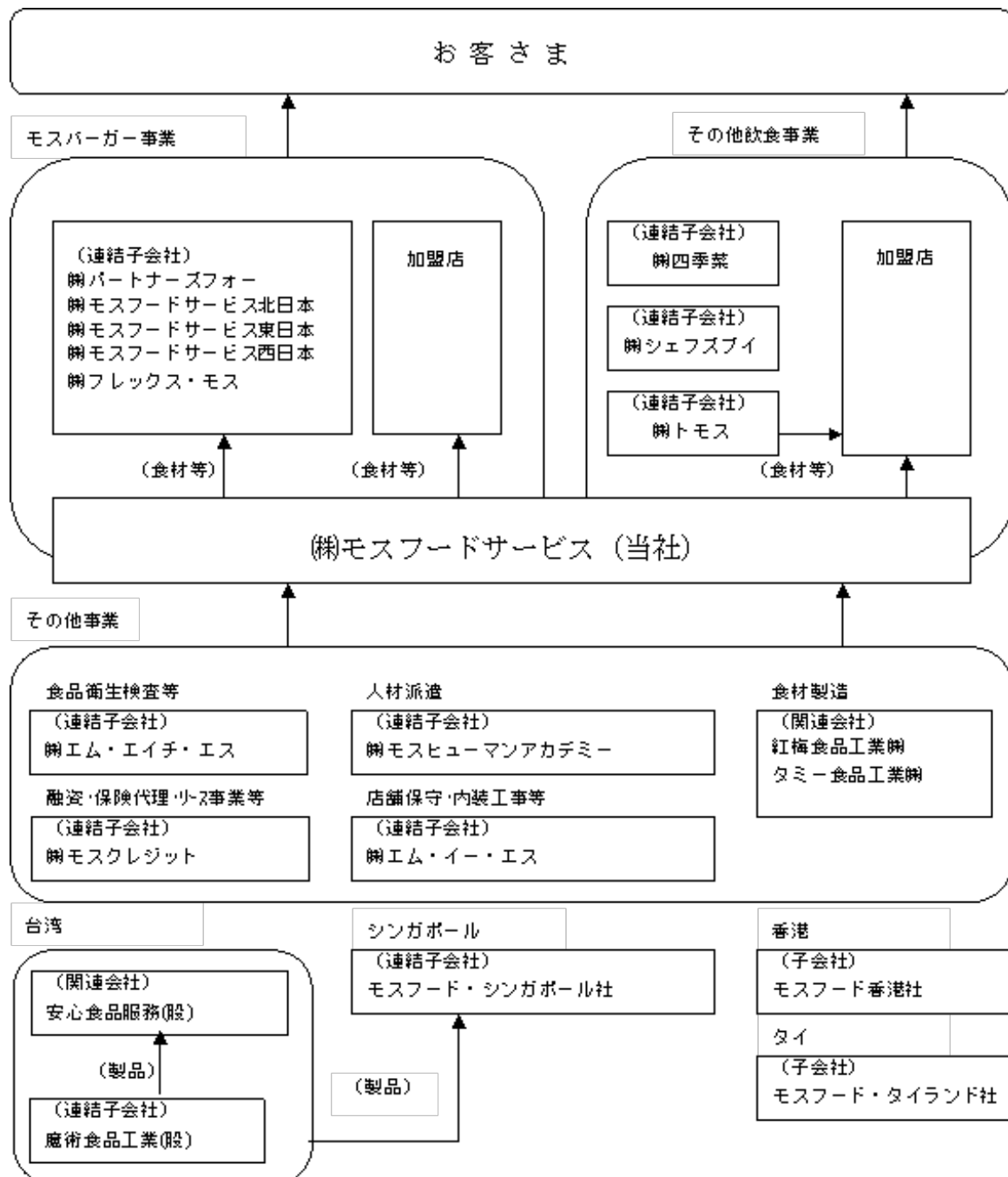
3【事業の内容】

当社グループは、(株)モスフードサービス（当社）及び子会社24社、関連会社3社により構成されており、主にフランチャイズシステムによる飲食店の展開を事業としております。事業は大きく「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「cheff's V」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を衛生、人材派遣業、金融、保険、店舗保守等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
モスバーガー事業		
「モスバーガー」等の運営	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	[国内] (株)モスフードサービス (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)フレックス・モス [台湾] 安心食品サービス(股) [シンガポール] モスフード・シンガポール社 [香港] モスフード香港社 [タイ] モスフード・タイランド社
食品製造販売	パティ、ソース等	[台湾] 魔術食品工業(股)
その他飲食事業		
中華料理	ラーメン、餃子等	[国内] (株)トモス
喫茶	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ等	[国内] (株)モスフードサービス
レストラン	和風洋風旬菜料理等	[国内] (株)モスフードサービス (株)四季菜 (株)シェフズブイ
洋風ファーストフード	ハンバーグ、オムライス等	[国内] (株)モスフードサービス
その他の事業		
食品製造販売事業	パティ、ソース類、餃子等	[国内] 紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株)
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	[国内] (株)エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	[国内] (株)モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	[国内] (株)モスクレジット
リース業	ポスレジスター、食品製造機器等	[国内] (株)モスクレジット
人材派遣業	人材派遣	[国内] (株)モスヒューマンアカデミー
店舗保守業	店舗保守・メンテナンス業務	[国内] (株)エム・イー・エス

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



(注) 海外における事業は「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス北日本 (株)モスフードサービス東日本 (株)モスフードサービス西日本 (株)モスヒューマンアカデミー (株)エム・イー・エス (株)フレックス・モス (株)シェフズブイ モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股)	モスフード香港社 モスフード・タイランド社 その他 8 社	紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) 安心食品サービス(股)
計14社	計10社	計 3 社

(注) 印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
㈱モスクレジット	東京都品川区	300,000	その他の事業	100.0	保険契約の委託、リース資産の賃借、商品の販売、金銭貸付 役員の兼任1名
㈱トモス	東京都品川区	450,000	その他飲食事業	99.2	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃貸
㈱四季菜	東京都品川区	220,000	その他飲食事業	100.0	建物の一部を賃貸
㈱パートナーズフォー	札幌市南区	362,100	モスバーガー事業	99.7	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
㈱モスフードサービス北日本	仙台市青葉区	100,000	モスバーガー事業	99.5	商品の販売、建物の一部を賃貸
㈱モスフードサービス東日本	東京都品川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
㈱モスフードサービス西日本	大阪市淀川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
㈱モスヒューマンアカデミー	東京都品川区	50,000	その他の事業	100.0	人材派遣業務の委託
㈱エム・イー・エス	東京都世田谷区	30,000	その他の事業	100.0	店舗保守・メンテナンス業務の委託
㈱フレックス・モス	鳥取県鳥取市	165,000	モスバーガー事業	97.9	商品の販売、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
㈱シェフズブイ	東京都品川区	150,000	その他飲食事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業(股)	台湾	173,000 千NTドル	モスバーガー事業	85.0	関連会社へ製品供給、金銭貸付

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
紅梅食品工業㈱	東京都練馬区	100,000	モスバーガー事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業㈱	東京都西東京市	39,458	モスバーガー事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
安心食品服務(股)	台湾	220,000 千NTドル	モスバーガー事業	31.3	商品の販売 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

当連結会計年度の平成20年10月1日において、以下の合併消滅会社（いずれも連結子会社）を以下の合併存続会社（いずれも連結子会社）として合併し、以下の通り商号変更いたしました。

企業結合の対象となった事業及びその事業の内容	企業結合の法形式	結合当事企業の名称及び結合後企業の名称	議決権の所有割合（％）	取引の目的を含む取引の概要
モスバーガー事業	存続会社による吸収合併	存続会社：株式会社クリエイイトエムズ 消滅会社：株式会社モスフードサービス東北 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス北日本	95.2 100.0 99.5	グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として、合併を行いました。
同上	同上	存続会社：株式会社モスフードサービス北関東 消滅会社：株式会社モスフードサービス南関東 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス東日本	100.0 100.0 100.0	同上
同上	同上	存続会社：株式会社モスフードサービス九州 消滅会社：株式会社モスフードサービス関西 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス西日本	100.0 100.0 100.0	同上

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
モスバーガー事業	788 [1,519]
その他飲食事業	125 [278]
その他の事業	25 [17]
合計	938 [1,814]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
427 [621]	39歳 9ヵ月	13年 11ヵ月	6,281,905

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
- 2．モスバーガー事業において、販社の店舗を直営化したことに伴う人員の異動、新規社員の入社等により、従業員数は前事業年度末に比べ40名増加しております。
その他飲食事業において、新規社員の入社等により、従業員数は前事業年度末に比べ33名増加しております。
- 3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界経済の混乱が国内経済にも波及し、景気動向の不透明感が社会全体に広がりました。

外食産業界においては、食品の安全性に対する不信感が高まる中、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによりお客様の生活防衛意識がさらに強まり、経営環境は総じて厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、「人間貢献」「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとってなくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。

平成20年度は業績の回復を最重要課題と位置づけ、当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中し、強い定番商品の新たな柱とすべく発売した「とびきりハンバーグサンド」の好調等により、当連結会計年度は期初の純損失計画から一転し、純利益を計上することができました。当連結会計年度の業績は、連結売上高606億41百万円（前年同期比 2.7%）、営業利益17億47百万円（同132.2%）、経常利益18億2百万円（同41.0%）となりました。また当期純利益については、貸倒引当金の実績繰入率が低下したことによる特別利益2億71百万円を計上し、5億52百万円（前年同期比8億77百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業につきましては、主として以下の施策を展開いたしました。

- () 創作料理商品の期間限定発売
- () デザート、ドリンクメニュー、物販アイテムの新商品投入による喫茶需要の獲得
- () ミスタードーナツとの共同新商品および共同販促の実施
- () 「ご当地メニュー」によるエリア別キャンペーンの展開
- () 国産肉を使用した新定番商品「とびきりハンバーグサンド」「とびきりチーズハンバーグサンド」の発売
- () 携帯サイトの大幅なリニューアル強化

上期においては、「フィッシュマリネバーガー」「モスのトルティーヤ」などの新商品の発売や「海老カツバーガー」「チリドッグ」などの定番商品のリニューアルを行いました。また、ミスタードーナツとの共同プロジェクト「MOSDO!」第1弾として「ホットチキンバーガー」キャンペーンを実施、事前の期待感もあり、多くのお客様に支持をいただくことができました。しかしながら前年同時期における割引クーポンやスタンプカード等の来店促進施策が大変好調であったことから、上期の既存店売上高の前年比は94.6%となりました。

下期においては、前期にもご好評いただいた販売地域限定の「ご当地メニュー」をさらに別の地域で販売し、地域ごとにきめ細かい販売促進活動を積極的に展開しました。また、12月27日より国産肉をはじめとした国産素材にこだわった新定番商品「とびきりハンバーグサンド」を発売し、当初計画を大幅に上回る大ヒット商品となりました。その結果、下期の既存店売上高の前年比は105.9%と大幅に改善し、通期では前年同期比100.0%と、前年と同水準まで回復いたしました。また3月24日には、旬の野菜を取り入れた「とびきりハンバーグサンド」の第2弾商品「とびきりハンバーグサンド トマト&レタス」「とびきりハンバーグサンド レタス」を発売しました。また、ボリュームに合わせた新価格帯の商品群のひとつとして、パティを2枚挟み込んだボリューム感のある「W(ダブル)パティ」シリーズも定番メニューとして発売し、今後さらなるお値打ち品の提供を続けてまいります。

なお、11月26日より、原材料費の高騰などにより、やむを得ず価格の改定を行っております。

店舗数につきましては、既存店の強化に経営資源を集中するため、新規出店は30店舗の出店に留め、不採算店舗の積極的な閉店（80店）により、当期末店舗数は1,323店舗となりました。

海外の展開につきましては、台湾（147店）、シンガポール（23店）、香港（9店）、タイ（6店）を展開しているほか、新たにインドネシアにも進出し、12月22日に首都ジャカルタに1号店を出店しました。いずれの国・地域でも業績は順調に推移しています。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は557億2百万円、営業利益は20億7百万円となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業の当連結会計年度における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファングリル」事業	当期末店舗数は、マザーリーフ/カフェレジェロについては、前年比3店舗減少し27店舗となりました。ステファングリルについては、引き続き不採算店舗等の整理を推進した結果、前年比3店舗減少し8店舗となりました。
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業	店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、「五日野菜あんかけ」や「豚ロースの肉そば」「ゆず塩つけ麺」など積極的に新商品を投入し、あわせて時機を捉えた販促活動により商品価値の訴求と認知度の向上を図りました。その結果、既存店の売上高は大幅に改善し、売上高前年比は、前期の10月以降1月まで16ヶ月連続して100%を超える実績を上げています。また、12月には「生涯現役応援店舗」と銘打った小投資・小規模売上型の新業態店舗「つけ麺屋 麦亭」を新規オープンし、3月からフランチャイズ募集を開始しました。 なお、当期末店舗数は前年比3店舗減少し62店舗となりました。
連結子会社 株式会社四季菜 「A E N」事業	ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持をいただいています。4月25日からは羽田空港第一ターミナルにおいて「空弁」の卸し販売を開始しました。当期末店舗数はレストラン8店舗、惣菜店2店舗となりました。
連結子会社 株式会社シェフズブイ 「chef's V」事業	『野菜をおいしく食べたい』というコンセプトで平成20年3月にリニューアルした渋谷店は、契約農家より届くこだわりの厳選野菜や旬の珍しい野菜を用いたオリジナルメニューがマスコミにも取り上げられ、お客様の支持を集めた結果、売上高前年比116%と好調でした。そして、横浜ランドマーク店、丸ビル店においても、季節ごとの催事や宴会、ランチ井などそれぞれの立地特性を活かしたメニュー展開を行いました。以上の結果、3店合計の売上高前年比は108.8%と順調に推移しました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は43億19百万円、営業損失は4億80百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「A E N」、「chef's V」事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットをはじめとするその他事業の売上高は6億20百万円、営業利益は1億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー42億52百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 32億43百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 13億61百万円により、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少し、82億13百万円（前連結会計年度比 4.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失等の非資金項目、売上債権の減少、仕入債務の増加により前連結会計年度比15億58百万円増の42億52百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形及び無形固定資産の取得による支出と売却による収入の差、貸付金による支出と回収による差、投資有価証券の取得による支出（主に株式会社ダスキンの資本・業務提携に係る株式会社ダスキン株式の取得）と売却による収入の差等により前連結会計年度比14億6百万円減の 32億43百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主としてグループ内金融により外部借入の減少による短期借入金の純減、自己株式の取得による支出、配当金の支払い等により前連結会計年度比21億89百万円減の 13億61百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	31,156,266	101.2
その他飲食事業	1,729,483	101.3
その他の事業	653,824	104.0
合計	33,539,574	101.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	55,702,485	97.4
その他飲食事業	4,319,011	98.1
その他の事業	620,368	86.4
合計	60,641,865	97.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

モスバーガー事業
(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	1,121	34,291,413	96.4
直営店部門	225	18,032,628	99.8
その他の営業収入部門	-	3,378,443	95.7
合 計	1,346	55,702,485	97.4

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	59(25)	2,536,911	94.1
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	83(27)	3,545,903	92.7
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	50(3)	1,556,027	101.2
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	48(1)	1,513,621	92.7
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	76(13)	2,552,164	98.6
埼玉地域(埼玉)	74(6)	2,654,589	97.7
東京地域(東京)	175(43)	8,295,572	100.2
神奈川地域(神奈川)	89(17)	4,145,681	98.0
東海地域(山梨・長野・静岡)	87(1)	2,501,240	96.7
中京地域(岐阜・愛知・三重)	125(9)	4,733,270	96.2
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	140(26)	6,504,608	95.7
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	81(20)	3,326,954	98.7
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	37	1,127,405	98.1
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	177(9)	6,321,933	102.6
沖縄地域(沖縄)	22(2)	990,295	99.7
国内計	1,323(202)	52,306,181	97.8
(海外)			
シンガポール	23(23)	1,847,408	93.4
台湾	-	1,548,895	90.0
海外計	23(23)	3,396,304	91.8
合 計	1,346(225)	55,702,485	97.4

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他飲食事業
(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	58	701,502	109.8
直営店部門	52	3,570,109	95.5
その他の営業収入部門	-	47,399	178.8
合 計	110	4,319,011	98.1

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
北海道地域(北海道)	4(4)	311,996	87.5
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	4(2)	165,587	146.1
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	2(2)	57,680	201.5
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	3(3)	129,995	84.2
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	10(4)	286,160	124.8
埼玉地域(埼玉)	3(1)	65,509	101.2
東京地域(東京)	41(22)	1,858,621	100.1
神奈川地域(神奈川)	9(8)	668,677	89.4
東海地域(山梨・長野・静岡)	8	106,900	147.2
中京地域(岐阜・愛知・三重)	9	103,714	102.4
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	10(3)	337,353	86.1
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	1(1)	111,223	69.4
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	-	-	-
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	6(2)	115,588	93.0
沖縄地域(沖縄)	-	-	-
合 計	110(52)	4,319,011	98.1

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

末端売上高

事業の種類別セグメントの名称	金 額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	98,001,643	98.4
その他飲食事業	5,566,326	99.9
合 計	103,567,970	98.5

(注) 1. 末端売上高とは各店舗(加盟店及び直営店)の売上高を合算したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店及び直営店の売上回復と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでいます。

〔主な中期戦略と進捗状況〕

モスバーガー事業の強化

マーケティングの基本戦略を構築し、商品開発、販売促進、店舗指導強化を連動する施策が奏功しています。今後は店舗数の純増を推進します。

事業の第二、第三の柱を確立

その他飲食業の各事業について、業績回復および利益の改善に向けた努力を継続中です。

海外の新市場開拓

既進出国における多店舗化とともに、新規市場の積極的な開拓を推進しています。

グループ経営の推進

販売子会社の統合等により、より効率的なグループ経営を推進しています。

個人株主数5万人達成

モスバーガーのファンであるお客さまを中心に、個人株主の拡大に努めています。

(2) 事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取組み、経営資源を集中して投入してまいります。特にお客様視点での店舗レベルの改善は、平成19年3月のスーパーバイザーの大幅増員が奏功し、平成20年度の地域別メニュー戦略において大きく前進しました。平成21年度は、施策の実行スピードと質をさらに高めてまいります。立地開発戦略につきましては、不採算店舗の処理と同時に確実に収益の見込める店舗の開発が求められており、情報ソースの多様化に取り組み、優良物件の新店を目指しています。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力し、前述の施策を進めてまいります。

(3) 海外市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ本格的に展開してまいります。平成21年度は、台湾をはじめとする既出店各国・地域での店舗数拡大、また、マレーシア、韓国、中国等、その他諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施します。

(4) 主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質（安全、安心）、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を図ります。またトレーサビリティの強化によるさらなる品質安全性の向上に努めます。アレルギー情報、栄養成分情報も含めて、ホームページ上でのより解りやすい開示が出来るように計画しています。

(5) 環境問題への取組みの一層の強化

全量国内調達している生鮮野菜の「食材配送システム」（「エコリーフ環境ラベル」認証取得）における温暖化負荷を23.5%（平成17年度比）削減しました。平成20年7月からは、店舗の廃食油処理に関して、紙での産業廃棄物管理票から環境省所管の財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが推進する「電子マニフェスト」を本格導入しています。また平成22年4月より施行される改正省エネ法への対応強化などを推進しています。引き続き、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上に取組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動してまいります。

(6) CSR経営の取組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関して常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。特に小学生を対象とした「食育活動」にも積極的に取り組み、店舗近隣の小学校を訪問し、当連結会計年度には22校1,610名の児童を対象に食育授業を行いました。開講以来1万名以上が受講しています。平成20年6月には、八都府市（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市）、香川県において「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結しました。その後長野県、徳島県、関西広域機構、北海道、島根県、鳥取県とも調印をし、現在は全国705店舗が登録済みとなっています。

また、子供たちが楽しみながら社会のしくみを学ぶ職業体験テーマパーク「キッズニア」（東京都江東区）においては、引き続き「ハンバーガーショップ」パビリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しています。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得行為が行われるにあたっては、その目的等に鑑みて、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

- a) お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること
- b) かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

- a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、上記(1)から(6)に記載したような取組みを実施することによって、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っております。

また、当社は、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本とするとともに、健全経営を更に推し進めて、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、フランチャイジー、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、企業価値を高めていくことを目的としています。この目的を実現するため、CSR経営を果たすべく経営体制や経営組織を整備し、必要な施策を実行することを基本方針として、倫理憲章の策定、モスグループ企業行動基準の作成、執行役員制度の導入、社外取締役の選任等、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

- b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月24日開催の第36回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において株主の皆様から買収防衛策の基本方針（以下「本基本方針」といいます。）についてのご承認をいただいた上で、同日の当社取締役会において、本基本方針に基づく具体的な買収防衛策として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を決議し、従前より導入しておりました買収防衛策を更新しております。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、株主の皆様のために買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等を可能とするものであり、また、上記基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等、株主の皆様に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定された手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵

害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権の無償割当てに関する議案の付議を勧告するものとします。

当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提出された事実及び内容、独立委員会による勧告の事実及び内容その他の事項等のうち、独立委員会が適切と認める事項について、当該事実の発生後速やかに株主の皆様に対する情報開示を行います。

本プランに基づき無償割当てされる新株予約権は、1円（又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権の無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合には、本基本方針は当該決議に従いその時点で変更又は廃止されるものとし、この場合、本プランは、速やかに、変更後の基本方針に従うよう変更又は廃止されます。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プランの導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、かかる株式の希釈化は生じません。）。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 a)に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

前記 b)に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得た本基本方針を具体化したものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が2年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用頂けるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しています。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしています。

(2) 原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用します原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」の規定により保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しています。

(4) 法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしていますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

	(株)モスフードサービス [提出会社]	(株)トモス [連結子会社]
(1) 当事者（当社又は連結子会社と加盟者）の間で締結する契約 1．契約の名称 2．契約の本旨	モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾によるハンバーガーチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。	ちりめん亭チェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾による中華そばチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。
(2) 加盟に際し、徴収する加盟契約料、保証金、その他金銭に関する事項 1．加盟契約料	200万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 175万円 第3号店以降 150万円 (注)平成21年4月1日より下記の従来の加盟契約料から、上記の加盟契約料に変更いたしております。	100万円
2．保証金	従来の加盟契約料 300万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 250万円 第3号店 200万円 第4号店 175万円 第5号店以降 150万円 40万円	100万円
3．ロイヤルティ	(注)平成21年4月1日より従来の200万円から40万円に変更いたしております。	
4．広告宣伝料	総売上高の1%	総売上高の1%
(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 1．商標	モスバーガー モスバーガー加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。	ちりめん亭 ちりめん亭加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。
2．その他	規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。	規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。
(4) 契約の期間、契約の延長に関する事項	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約期間満了後はフランチャイザーおよびフランチャイジーが協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約期間満了後はフランチャイザーおよびフランチャイジーが協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約内容	徴収する金銭の項	契約期間
安心食品サービス(株)	台湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 50万米ドル (b) ロイヤルティ 総売上高(所定の費用を控除後)の1%	平成18年5月23日から 平成23年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 30万米ドル (30店舗分) 出店が30店を超えた場合、1店舗当たり1万米ドルを徴収。 (b) ロイヤルティ 総売上高(所定の費用を控除後)の1%	平成19年4月4日から 平成29年4月3日まで
モスフード香港社	中華人民共和国	香港におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 30万米ドル (30店舗分) 出店が30店を超えた場合、1店舗当たり1万米ドルを徴収。 (b) ロイヤルティ 総売上高の3%	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで
モスフード・タイランド社	タイ王国	タイ王国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 30万米ドル (30店舗分) 出店が30店を超えた場合、1店舗当たり1万米ドルを徴収。 (b) ロイヤルティ 総売上高の3%	平成19年3月1日から 平成29年2月28日まで
モグ・インドネシア社	インドネシア共和国	インドネシア共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 100万米ドル (50店舗分) 出店が50店を超えた場合、1店舗当たり2万米ドルを徴収。 (b) ロイヤルティ 総売上高の3%	平成20年12月1日から 平成30年11月30日まで

6【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

当社グループにおける研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。なお、モスパーガー事業に係る研究開発費の金額は18,550千円、その他飲食事業に係る研究開発費の金額は4,766千円、その他の事業に係る研究開発費の金額は2,625千円であり、研究開発費の総額は25,942千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

1. 貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

2. 投資損失引当金

当社グループは、関係会社等への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当が必要となる場合があるととも、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

3. 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理額の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減により大きく変化します。

4. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.7%減収の606億41百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスパーガー事業は、2.6%減収の557億2百万円、その他飲食事業は1.9%減収の43億19百万円、その他の事業は、13.7%減収の6億20百万円となりました。

モスパーガー事業につきましては、国内では、既存店の強化に経営資源を集中するため、新規出店は30店舗の出店に留め、不採算店舗の積極的な閉店（80店）により、当期末店舗数は1,323店舗となりました。海外では、台湾（147店）、シンガポール（23店）、香港（9店）、タイ（6店）を展開しているほか、新たにインドネシアにも進出し、12月22日に首都ジャカルタに1号店を出店しました。いずれの国・地域でも業績は順調に推移しています。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.6%減収となりました。

その他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業では、前年比3店舗減少し期末店舗数は27店舗となりました。「ステファングリル」事業では、引き続き不採算店舗等の整理を推進した結果、前年比3店舗減少し8店舗となりました。「ちりめん亭」事業では、店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、積極的に新商品を投入し、あわせて時機を捉えた販促活動により商品価値の訴求と認知度の向上を図り、12月には「生涯現役応援店舗」と銘打った小投資・小規模売上型の新業態店舗「つけ麺屋 麦亭」を新規オープンし、当期末店舗数は前年比3店舗減少し62店舗となりました。「A E N」事業では、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれ

た野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持を得ております。4月25日からは羽田空港第一ターミナルにおいて「空弁」の卸し販売を開始し、当期末店舗数はレストラン8店舗、惣菜店2店舗となりました。「chef's V」事業では、『野菜をおいしく食べたい』というコンセプトで平成20年3月にリニューアルした渋谷店は、契約農家より届くこだわりの厳選野菜や旬の珍しい野菜を用いたオリジナルメニューがマスコミにも取り上げられ、お客様の支持を集めた結果、売上高前年比116%と好調でした。そして、横浜ランドマーク店、丸ビル店においても、季節ごとの催事や宴会、ランチ井などそれぞれの立地特性を活かしたメニュー展開を行い、3店合計の売上高前年比は108.8%と順調に推移しました。これらの施策を行いました。その他飲食事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.9%の減収となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の7億18百万円から98百万円減少し、6億20百万円となりました。
売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の346億23百万円から13億87百万円減少し、332億36百万円となりました。この減少は主に当社グループの直営店が16店舗減少し、加盟店が41店舗減少したことにより売上高が減少したことによるものであります。売上原価率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の269億25百万円から12億67百万円減少し256億57百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率についても、0.9ポイント減少しております。減少の主な要因は、販売促進費の効率化、物流費の低減等の販売費及び一般管理費の抑制によるものであります。

営業利益

売上総利益は2億72百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費12億67百万円の減少がありましたので、営業利益は前連結会計年度の7億52百万円に比べ132.2%増益の17億47百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.8ポイント減少し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、0.9ポイント減少しましたので、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ1.7ポイント増加し2.9%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の5億25百万円の収益（純額）から4億71百万円減少し、54百万円の収益（純額）となりました。この減少は主に協賛金収入が減少したためであります。

特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の10億13百万円の費用（純額）から1億75百万円の費用（純額）の減少となり、8億38百万円の費用（純額）となりました。この費用（純額）の主な減少要因は、減損損失が増加した一方で、貸倒引当金戻入額の増加、固定資産除却損の減少等によるものです。

(3) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度の454億79百万円から8億4百万円減少し、446億74百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から9億33百万円増加し、固定資産は17億38百万円減少しております。

流動資産が増加した主な理由は、現金預金及び売掛金が減少した一方で、有価証券及び商品が増加したため等であります。

固定資産が減少した主な理由は、株式会社ダスキンとの資本・業務提携に係る株式会社ダスキン株式の取得により投資有価証券が増加した一方で、減損損失を計上したことにより有形固定資産が減少したため等であります。

負債合計は前連結会計年度に比べ1億34百万円減少しております。この減少の主な理由は、国産合挽き肉のパティ等の商品在庫の増加により買掛金が増加した一方で、グループ内金融により外部借入の減少による短期借入金及び長期借入金の減少等であります。

純資産合計は前連結会計年度に比べ6億70百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度77.0%から当連結会計年度は76.9%と0.1ポイント減少しております。自己資本比率の指標としては依然として高い水準にあり、財務の高い安定性を示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗9店、新設貸与店舗10店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は6億18百万円であります。

(2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗2店他）の取得となっております。

これに係る設備投資金額は86百万円であります。

(3) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、技術の進歩を踏まえた操作スピードの向上及び操作性の向上のためのPOSシステムの取得となっております。

これに係る設備投資金額は34百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（単位：千円）				従業員 数(名)	
			建物及び構 築物	機械及び装置、 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
成増店(東京都板橋区)他 直営46店	モスバーガー 事業	店舗設備	494,544	-	83,092	667,049 (2,765.76) [3,320.00]	1,244,685	64
マザーリーフ東銀座店 (東京都中央区)他直営 29店	その他飲食事 業	店舗設備	191,551	-	46,936	-	238,488	50
本部(東京都品川区)	モスバーガー 事業	事務所設 備	273,771	-	71,052	-	344,823	313
貸与資産	モスバーガー 事業	店舗設備 他	2,025,285	-	221,275	896,048 (14,098.00) [25,364.19]	3,142,609	-
その他	モスバーガー 事業	厚生・研 究施設他	487,074	69	55,622	188,063 (8,523.75)	730,829	-
合計	-	-	3,472,227	69	477,979	1,751,160 (25,387.51) [28,684.19]	5,701,436	427

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,023,461千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
(株)パートナーズフォー	南郷1丁目店(北海道札幌市白石区)他直営17店	モスバーガー事業	店舗設備	76,045	186	17,386	64,700 (552.30)	158,319	23
(株)モスフードサービス北日本	湊高台店(青森県八戸市)他直営28店	モスバーガー事業	店舗設備	174,218	1,841	27,274	-	203,333	45
(株)モスフードサービス東日本	国分寺南口店(東京都国分寺市)他直営51店	モスバーガー事業	店舗設備	404,280	123	67,844	-	472,248	77
(株)モスフードサービス西日本	筑紫野ヴィレッジ店(福岡県筑紫野市)他直営38店	モスバーガー事業	店舗設備	224,284	1,741	47,104	- -[2,712.32]	273,130	62
(株)トモス	新高円寺店(東京都杉並区)他直営9店	その他飲食事業	店舗設備	23,620	-	10,537	-	34,158	-
	本部(東京都品川区)	その他飲食事業	事務所設備	-	-	1,793	-	1,793	9
	貸与資産	その他飲食事業	店舗設備	27,273	-	4,717	-	31,991	-
	合計	-	-	50,894	-	17,048	-	67,942	9
(株)四季菜	自由が丘店(東京都目黒区)他直営9店	その他飲食事業	店舗設備	84,051	-	19,606	-	103,657	34
(株)モスクレジット	加盟店向レンタル資産等	その他の事業	POSシステム	-	-	501,424	-	501,424	-
	本部(東京都品川区)	その他の事業	事務所設備	-	-	814	-	814	5
	貸与資産	その他の事業	店舗設備	11,518	-	-	38,696 (578.61)	50,214	-
	合計	-	-	11,518	-	502,239	38,696 (578.61)	552,454	5
(株)フレックスモス	鳥取吉成店(鳥取県鳥取市)他直営16店	モスバーガー事業	店舗設備	78,745	913	11,645	23,000 (295.17)	114,304	31
(株)シェフズブイ	丸ビル店(東京都千代田区)他直営2店	その他飲食事業	店舗設備	55,849	-	6,134	-	61,984	23

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,185,123千円(株)パートナーズフォー59,454千円、(株)モスフードサービス北日本138,367千円、(株)モスフードサービス東日本391,109千円、(株)モスフードサービス西日本235,792千円、(株)シェフズブイ69,523千円、(株)フレックス・モス124,516千円、(株)モスクレジット42,675千円、(株)トモス23,186千円、(株)四季菜100,498千円)であります。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
魔術食品工業 (股)	第一工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	83,748	31,678	2,452	150,420 (1,187.78)	268,300	20
	第二工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	42,547	33,054	11,294	-	86,896	28
	本部(台湾)	モスバー ガー事業	事務所設備	-	-	1,479	-	1,479	23
	物流セン ター(台湾)	モスバー ガー事業	物流設備	3,196	28,048	1,239	-	32,484	23
	合計	-	-	129,492	92,781	16,465	150,420 (1,187.78)	389,160	94
モスフード・シ ンガポール社	Isetan Scotts(シ ンガポール 共和国)他22 店舗	モスバー ガー事業	店舗設備	160,689	-	109,326	-	270,016	78
	本部(シンガ ポール共和 国)	モスバー ガー事業	事務所設備	657	-	5,865	-	6,523	10
	合計	-	-	161,347	-	115,192	-	276,539	88

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (単位:千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払 額			
(株)モス フード サービス (提出会 社)	岡山京山店 (岡山県岡山市)	モスバー ガー事業	貸与店舗 (新設)	39,000	7,166	自己資金	平成20年12月	平成21年5月
(株)モス フード サービス 北日本	東仙台店 (仙台市宮城野区)	モスバー ガー事業	直営店舗 (新設)	35,000	-	自己資金	平成21年9月	平成21年11月
(株)モス フード サービス 東日本	練馬春日町店 (東京都練馬区)	モスバー ガー事業	直営店舗 (新設)	35,000	-	自己資金	平成21年7月	平成21年7月
	金町南店 (東京都葛飾区)	モスバー ガー事業	直営店舗 (新設)	45,000	-	自己資金	平成21年7月	平成21年7月
モスフ ードシ ンガ ポール 社	Orchard Central店 シンガポール共和国	モスバー ガー事業	直営店舗 (新設)	30,000	-	外部調達	平成21年4月	平成21年5月

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,380(注)1	8,380
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	838,000	838,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月14日 至平成23年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,933 資本組入額 967	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた ものは、権利行使時において も、当社の取締役若しくは従 業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退 任、定年退職等正当な理由の ある場合は、この限りではな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の決議による承認を要するも のとする。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2.(1) 割当日後、当社普通株式につき、次の(i)又は(ii)の事由が生ずる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(i) 株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- () 時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む、以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- (i) 上記(1)(i)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- () 上記(1)()に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)(i)及び()に定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4.以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日 (注)	1,317,000	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	32	276	69	14	23,230	23,648	-
所有株式数(単 元)	-	56,571	1,435	77,214	13,837	94	170,457	319,608	49,110
所有株式数の割 合(%)	-	17.70	0.45	24.16	4.33	0.03	53.33	100	-

(注) 1. 自己株式861,358株は「個人その他」に8,613単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。

2. 上記「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が40単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,865	5.83
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,343	4.20
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	829	2.59
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	618	1.93
エイアイユーインシュアランス カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	591	1.85
有限会社井上商店	徳島県小松島市立江町字松本17番地	471	1.47
計	-	10,440	32.62

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式を861,358株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 861,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,099,500	310,955	-
単元未満株式	普通株式 49,110	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	310,955	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	861,300	-	861,300	2.69
計	-	861,300	-	861,300	2.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成18年6月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名、執行役員 11名、使用人 514名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	914,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 従業員の退職等により、76,000株は失効しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月17日～平成20年12月30日)	250,000	400,000,000
当事業年度における取得自己株式	250,000	289,942,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	110,057,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	27.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	27.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,455	3,268,306
当期間における取得自己株式	464	696,597

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	598	877,908	64	90,451
保有自己株式数	861,358	-	861,758	-

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間におけるその他には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は281.1%となりました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	188,247	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	186,891	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,649	1,809	1,729	1,660	1,650
最低(円)	1,131	1,500	1,584	1,295	945

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,288	1,300	1,338	1,400	1,501	1,650
最低(円)	945	1,199	1,200	1,281	1,365	1,480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営戦略本部長	櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和45年4月 中央広告通信(株)入社 昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成17年3月 取締役社長CEO兼COO 平成18年6月 (株)四季菜代表取締役会長CEO 平成19年3月 取締役社長CEO 平成21年1月 取締役社長経営戦略本部長 (現任)	注5	52
取締役専務執行役員	マーケティング本部長	田村 茂	昭和27年10月3日生	昭和50年4月 (株)大和銀行(現(株)りそなホールディングス)入社 昭和51年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本開発部長 平成元年6月 取締役商品本部長 平成14年3月 取締役新規事業本担当兼社長室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CMO兼社長室長 平成16年3月 取締役上級執行役員CCO 平成19年3月 取締役専務執行役員COO 平成21年1月 取締役専務執行役員マーケティング本部長(現任)	同上	48
取締役専務執行役員	海外本部長兼経営管理部長	石川 芳治	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成13年11月 当社出向社長室付顧問 平成14年2月 総合企画室長 平成14年5月 モリヨシフーズ(シンガポール)社(現モスフード・シンガポール社)取締役会長(現任) 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CFO 平成19年3月 取締役専務執行役員CFO 平成19年6月 (株)モスクレジット代表取締役社長(現任) 平成21年1月 取締役専務執行役員海外本部長兼経営管理部長(現任)	同上	12
取締役常務執行役員	FC 販社統括本部長	齊藤 真澄	昭和25年3月6日生	昭和58年4月 (株)ワールド・グローリー入社 昭和60年2月 当社入社 平成2年1月 東日本事業部事業第三部長 平成8年6月 取締役FC営業部東日本担当部長 平成15年4月 取締役執行役員兼FC営業統括本部長 平成16年3月 取締役辞任 上席執行役員FC営業統括本部長 平成17年6月 取締役上席執行役員FC営業統括本部長 平成19年3月 取締役常務執行役員FCサポート本部長 平成20年3月 取締役常務執行役員開発本部長 平成20年5月 (株)パートナーズフォー代表取締役会長(現任) 平成21年1月 取締役常務執行役員FC販社統括本部長(現任) 平成21年1月 (株)フレックス・モス代表取締役会長(現任)	同上	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	営業本部長	吉野 登	昭和24年11月5日生	平成8年3月 ㈱セキチュー入社 平成11年2月 当社入社 人材開発本部人事担当部長 平成17年3月 取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成17年6月 取締役上席執行役員 平成18年3月 取締役上席執行役員事業統括本部長 平成19年3月 取締役常務執行役員F C運営本部長 平成20年3月 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	注5	8
取締役上席執行役員	人材開発部長	中井 順	昭和28年6月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成19年3月 取締役上席執行役員クリエイティブ本部長 平成20年3月 取締役上席執行役員商品本部長 平成21年1月 取締役上席執行役員人材開発部長(現任)	同上	9
取締役執行役員	開発本部長	増倉 章	昭和32年11月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員東日本営業部長 平成20年6月 取締役執行役員東日本営業部長 平成21年1月 取締役執行役員開発本部長(現任)	同上	5
取締役執行役員	総合企画室長	福島 竜平	昭和38年2月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員総合企画室長 平成20年6月 取締役執行役員総合企画室長兼経営企画グループリーダー 平成21年1月 取締役執行役員総合企画室長(現任)	同上	4
取締役	-	西川 守男	昭和19年5月20日生	昭和43年7月 ジョンソン㈱入社 平成元年7月 取締役コンシューマーマーケティング、営業開発統括部長 平成7年7月 代表取締役副社長 平成10年1月 ジョンソンプロフェSSIONAL ㈱代表取締役社長/CEO 兼 米国本社リージョナルプレジデント/オフィサー 平成14年7月 ジョンソンディバーシー㈱代表取締役社長/CEO 兼 米国本社リージョナルプレジデント/オフィサー 平成18年1月 ジョンソンディバーシー㈱取締役会長 平成19年3月 ジョンソンディバーシーインク(米国本社)アジア太平洋地区アドバイザーボードメンバー(現任) 平成19年5月 ヨコハマコンサルティング㈱代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	-	松村 克一	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入社 平成7年7月 当社出向管理本部長 平成8年5月 当社入社 平成8年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 取締役 平成15年6月 常勤監査役(現任)	注6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	長根 操	昭和23年11月2日生	昭和60年11月 当社入社 平成3年2月 経理部長 平成12年12月 管理本部長 平成14年3月 加盟店相談本部長 平成17年3月 株式会社モスクレジット 代表取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	注6	1
監査役	-	久留島 隆	昭和18年10月13日生	昭和47年4月 広島商科大学(現 広島修道大 学)専任講師 昭和49年4月 同大学助教授 昭和50年4月 横浜国立大学助教授 昭和62年4月 同大学教授 平成元年4月 同大学大学院教授 平成9年4月 同大学大学院国際経済学 研究科長 平成11年4月 同大学大学院教授(国際社会科学 研究科) 平成12年6月 監査役(現任)	同上	3
監査役	-	羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和43年3月 品川税務署入署 昭和53年7月 大森税務署退職 昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 監査役(現任)	同上	3
計						179

- (注) 1. 取締役西川守男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役久留島隆及び羽根川敏文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。
執行役員15名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の7名です。

執行役員

齊藤 紀行 西日本営業部長 中村 栄輔 人事グループ付外向
原口 恒臣 マーケティング部長 (株)モスフードサービス西日本社長
石橋 均 マーケティング本部付部長 都築 好美 人事グループ付外向
山口 伸二 海外企画部長 (株)モスフードサービス東日本社長
兼モスフードシンガポール社社長 今田 一彦 人事グループ付外向
渡邊 次郎 CSR推進室長 (株)モスフードサービス北日本社長
兼リスク管理グループリーダー

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野下 靖久	昭和15年10月18日生	昭和44年10月 税理士開業 税理士野下靖久事務所所長 (現任)	-

5. 取締役の任期は平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間です。
6. 監査役の任期は平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、加盟店、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、長期的に企業価値を拡大することと考えております。このため、CSR（Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」）経営を果たすべく、経営体制や経営組織を整備し必要な施策を実行してまいります。

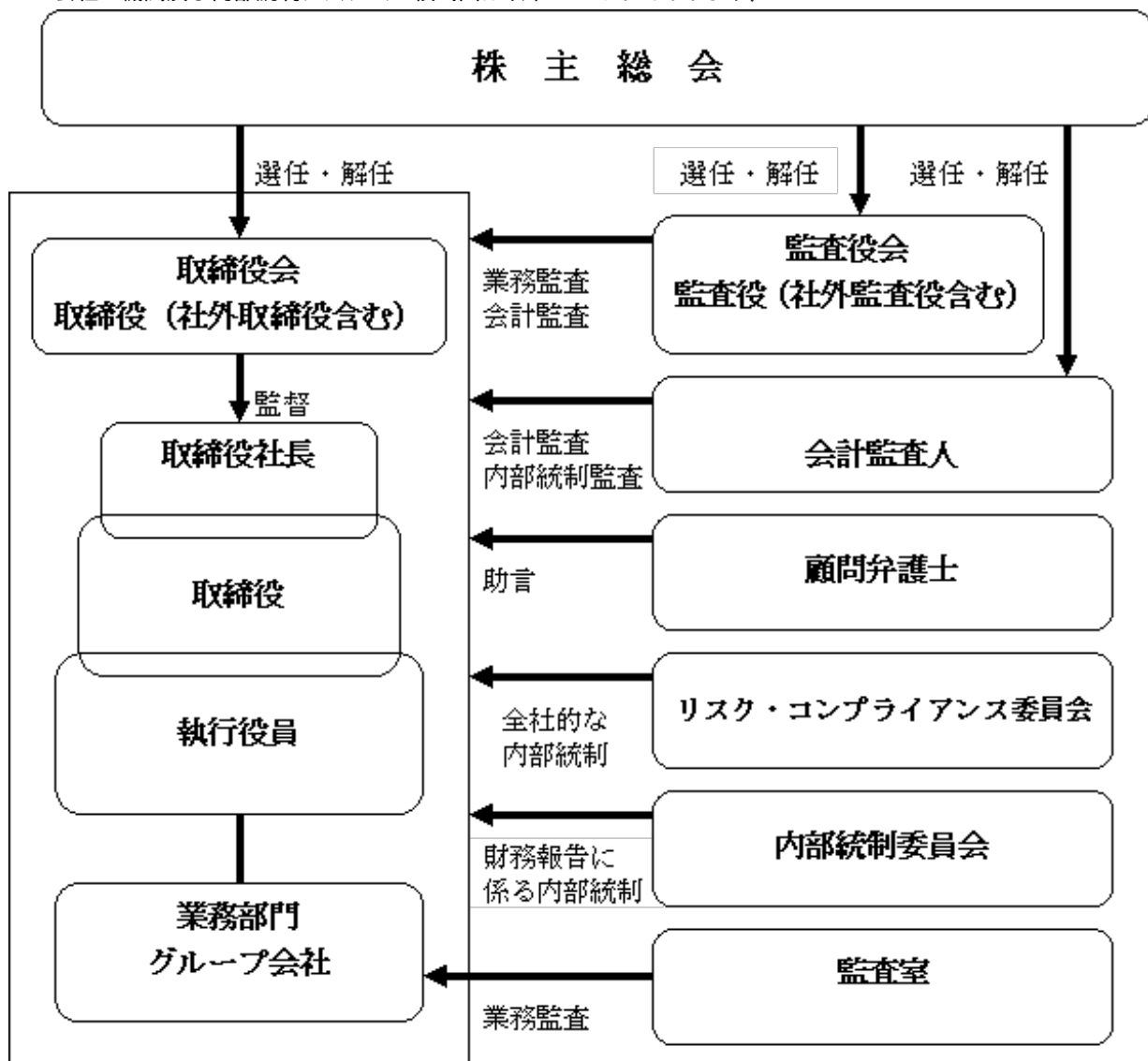
経営の透明性、公正性をより高めることを目的に、2008年度の第36回定時株主総会で社外取締役を選任しました。また、昨今の厳しい経済環境の中、経営の改革をスピードアップし具体的成果に結びつけていくため、2009年1月16日にCEOチーム制を廃止し、取締役社長を含め全役員が部門長となり、業務執行の陣頭指揮を執っています。これに伴い、取締役会の経営に対する監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。期末日現在、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役2名（社外監査役）体制で、経営活動の透明性、客観性の確保に努めております。

会社の機関及び内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



会社の機関の内容

期末日現在、当社では、取締役9名（内社外取締役1名）、監査役4名（うち、社外監査役2名）で取締役会を構成し、経営に関する重要事項について十分に審議した上で意思決定を行っております。取締役会は、職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ高い企業倫理観を保つとともに、社会的責任を果たすため、「倫理憲章」及び「モスグループ企業行動基準」の周知徹底を図っております。

平成15年度から、各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断および業務執行を目的とした執行役員制度を導入しております。（期末日現在、取締役兼務者7名を含む15名が執行役員に選任されております。）各部門の業務執行につきましては、執行役員会を毎週開催し、相互に業務執務状況を確認しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（5名）は、取締役社長の直轄として、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠制・能率性又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に資することを業務目的としております。従来から実施している各部門の定例監査、取締役社長の指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と、改善のための指摘・提言を行うほか、新たに金融商品取引法に基づく内部統制の維持・向上を図っております。

内部監査部門は月1回以上、業務状況について監査役に報告しております。

監査役は、内部監査部門が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、適宜、報告を受けるものとします。監査役は、内部監査部門との連携を図り、随時、意思の疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人と年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務および経営状況について調査をし、取締役の職務の執行および業務内容の監査を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査を行っております。当社と同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 岩崎 雅樹
 - 指定社員 業務執行社員 信田 力
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 2名、 その他 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

期末日現在、社外取締役は1名選任しております。社外取締役である西川守男は、当社の株式を保有しておりません。社外取締役との人的関係、取引関係はございません。

期末日現在、社外監査役は2名選任しております。社外監査役である久留島 隆、羽根川 敏文は、それぞれ当社の株式を3,100株ずつ保有しております。社外監査役との人的関係、取引関係はございません。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、重大な食品事故、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する取締役会には、顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保しています。全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する責任と権限は、取締役会の監督の下に取締役社長が集中して保持しています。取締役会は、取締役社長の下に、その実働組織として、全社的リスクのマネジメントを行う「リスク・コンプライアンス委員会」及び財務報告の信頼性リスクのマネジメントを行う「内部統制委員会」を設置しています。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役	9名	131百万円
社外取締役	1名	5百万円
常勤監査役	2名	33百万円
社外監査役	2名	10百万円

計 14名 180百万円

上記金額には、役員賞与及び使用人兼務役員の給与等は含んでおりません。

株主総会決議(平成18年6月28日付)による報酬限度額(年額)

取締役 240百万円(金銭)

60百万円(新株予約権)

株主総会決議(昭和60年6月27日付)による報酬限度額(年額)

監査役 50百万円

当事業年度末の在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。

役員賞与金の支給額

該当ありません。

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給につき、株主総会決議による退職慰労金の未払分

取締役 3名 188百万円

監査役 2名 2百万円

計 5名 190百万円

4. 監査報酬等の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 55百万円

上記以外の報酬はありません。

5. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。その概要は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が報酬その他の職務執行の対価として受けた、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い金額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度とするものであります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

8. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,878,058	6,760,422
受取手形及び売掛金	4,391,045	3,831,833
有価証券	1,049,879	2,147,624
たな卸資産	2,197,766	-
商品及び製品	-	3,256,827
原材料及び貯蔵品	-	115,946
繰延税金資産	296,475	453,920
その他	1,309,391	1,216,124
貸倒引当金	439,419	165,800
流動資産合計	16,683,196	17,616,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,190,445	² 10,628,766
減価償却累計額	5,336,331	5,695,402
建物及び構築物(純額)	5,854,114	4,933,363
機械装置及び運搬具	308,771	246,377
減価償却累計額	158,623	148,719
機械装置及び運搬具(純額)	150,147	97,658
工具、器具及び備品	5,515,329	5,205,699
減価償却累計額	3,417,830	3,824,357
工具、器具及び備品(純額)	2,097,498	1,381,342
土地	² 2,178,626	² 2,017,226
建設仮勘定	53,079	8,936
有形固定資産合計	10,333,466	8,438,526
無形固定資産		
その他	1,535,893	1,187,322
無形固定資産合計	1,535,893	1,187,322
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,429,656	¹ 6,506,651
長期貸付金	3,336,595	3,054,893
差入保証金	5,732,699	5,504,430
繰延税金資産	788,737	603,748
その他	2,684,016	2,857,551
貸倒引当金	412,680	376,757
投資損失引当金	632,400	718,700
投資その他の資産合計	16,926,625	17,431,818
固定資産合計	28,795,985	27,057,667
資産合計	45,479,182	44,674,565

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391,506	4,436,125
短期借入金	² 1,687,936	² 1,225,216
未払法人税等	258,372	171,016
賞与引当金	387,918	365,499
その他	2,304,065	2,258,628
流動負債合計	8,029,799	8,456,486
固定負債		
長期借入金	² 520,849	² 80,857
繰延税金負債	61,776	22,111
退職給付引当金	37,660	70,816
その他	1,603,726	1,489,492
固定負債合計	2,224,011	1,663,277
負債合計	10,253,810	10,119,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,524	11,100,524
利益剰余金	13,832,667	14,196,735
自己株式	1,311,850	1,604,182
株主資本合計	35,034,187	35,105,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,858	426,094
為替換算調整勘定	38,959	332,975
評価・換算差額等合計	21,101	759,070
新株予約権	106,163	123,186
少数株主持分	106,122	84,765
純資産合計	35,225,371	34,554,802
負債純資産合計	45,479,182	44,674,565

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	62,301,887	60,641,865
売上原価	34,623,973	33,236,708
売上総利益	27,677,913	27,405,157
販売費及び一般管理費	1, 2 26,925,295	1, 2 25,657,329
営業利益	752,618	1,747,828
営業外収益		
受取利息	96,664	78,463
受取配当金	27,439	31,773
設備賃貸料	1,652,227	1,843,655
協賛金収入	557,666	244,796
有価証券売却益	-	8,082
持分法による投資利益	67,419	86,039
雑収入	282,861	174,989
営業外収益合計	2,684,278	2,467,799
営業外費用		
支払利息	25,777	11,434
設備賃貸費用	1,935,418	2,114,019
雑支出	197,584	288,143
営業外費用合計	2,158,780	2,413,596
経常利益	1,278,116	1,802,031
特別利益		
固定資産売却益	3 12,174	3 20,281
貸倒引当金戻入額	-	271,360
その他	-	20,676
特別利益合計	12,174	312,317
特別損失		
固定資産売却損	4 5,660	4 14,821
固定資産除却損	5 379,926	5 250,739
減損損失	6 387,423	6 590,253
投資有価証券評価損	-	92,203
投資損失引当金繰入額	142,400	137,800
その他	110,725	65,146
特別損失合計	1,026,136	1,150,964
税金等調整前当期純利益	264,154	963,384
法人税、住民税及び事業税	214,285	205,182
法人税等調整額	383,695	203,931
法人税等合計	597,981	409,113
少数株主利益又は少数株主損失()	8,660	1,820
当期純利益又は当期純損失()	325,165	552,449

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100,524	11,100,524
利益剰余金		
前期末残高	14,865,121	13,832,667
当期変動額		
剰余金の配当	782,297	188,304
当期純利益又は当期純損失()	325,165	552,449
自己株式の処分	56,091	77
持分法の適用範囲の変動	131,101	-
当期変動額合計	1,032,453	364,067
当期末残高	13,832,667	14,196,735
自己株式		
前期末残高	3,304,827	1,311,850
当期変動額		
自己株式の取得	1,925	293,210
自己株式の処分	1,994,903	877
当期変動額合計	1,992,977	292,332
当期末残高	1,311,850	1,604,182
株主資本合計		
前期末残高	34,073,663	35,034,187
当期変動額		
剰余金の配当	782,297	188,304
当期純利益又は当期純損失()	325,165	552,449
自己株式の取得	1,925	293,210
自己株式の処分	1,938,812	799
持分法の適用範囲の変動	131,101	-
当期変動額合計	960,524	71,734
当期末残高	35,034,187	35,105,921

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478,564	17,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460,705	443,953
当期変動額合計	460,705	443,953
当期末残高	17,858	426,094
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,086	38,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,873	294,016
当期変動額合計	24,873	294,016
当期末残高	38,959	332,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	464,478	21,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485,579	737,969
当期変動額合計	485,579	737,969
当期末残高	21,101	759,070
新株予約権		
前期末残高	41,337	106,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,825	17,022
当期変動額合計	64,825	17,022
当期末残高	106,163	123,186
少数株主持分		
前期末残高	27,653	106,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,469	21,357
当期変動額合計	78,469	21,357
当期末残高	106,122	84,765
純資産合計		
前期末残高	34,607,132	35,225,371
当期変動額		
剰余金の配当	782,297	188,304
当期純利益又は当期純損失（ ）	325,165	552,449
自己株式の取得	1,925	293,210
自己株式の処分	1,938,812	799
持分法の適用範囲の変動	131,101	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,285	742,304
当期変動額合計	618,238	670,569
当期末残高	35,225,371	34,554,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,154	963,384
減価償却費	2,428,463	2,365,537
減損損失	387,423	590,253
持分法による投資損益（は益）	67,419	86,039
固定資産除売却損益（は益）	385,586	245,279
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,020	33,156
賞与引当金の増減額（は減少）	11,754	21,319
貸倒引当金の増減額（は減少）	94,571	271,433
投資損失引当金の増減額（は減少）	142,400	137,800
受取利息及び受取配当金	124,103	110,236
支払利息	25,777	11,434
固定資産売却損益（は益）	12,174	-
売上債権の増減額（は増加）	485,975	494,708
たな卸資産の増減額（は増加）	625,346	1,235,208
仕入債務の増減額（は減少）	415,883	1,106,048
その他	553,372	160,201
小計	2,688,059	4,383,566
利息及び配当金の受取額	142,079	153,969
利息の支払額	26,055	12,562
法人税等の支払額	109,547	272,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694,534	4,252,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	600,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	2,345,533	846,066
有形固定資産の売却による収入	80,303	69,447
無形固定資産の取得による支出	553,277	236,333
貸付けによる支出	703,858	661,975
貸付金の回収による収入	1,094,131	985,842
投資有価証券の取得による支出	778,797	2,003,234
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,438,541	58,270
定期預金の預入による支出	318,800	821,768
定期預金の払戻による収入	300,000	250,899
その他	49,804	38,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,837,095	3,243,711

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,996	747,039
長期借入金の返済による支出	147,809	129,996
自己株式の取得による支出	1,925	293,210
自己株式の売却による収入	1,938,812	799
少数株主からの払込みによる収入	91,200	-
配当金の支払額	781,290	192,367
その他	30,475	721
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,466	1,361,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,583	33,761
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,693,489	385,745
現金及び現金同等物の期首残高	6,905,267	1 8,598,756
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,598,756	1 8,213,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社... 17社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているた め省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイ ランド社他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社... 14社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているた め省略しております。 (連結の範囲の変更) 当連結会計年度において、以下の合併消 滅会社(いずれも連結子会社)を以下の 合併存続会社(いずれも連結子会社)と して合併し、以下の通り商号変更をした ため、それぞれの合併消滅会社を連結の 範囲から除外しております。</p> <table border="1" data-bbox="949 651 1414 869"> <thead> <tr> <th>合併存続会社</th> <th>合併消滅会社</th> <th>商号変更後の名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱クリエイティ ムズ</td> <td>㈱モスフード サービス東北</td> <td>㈱モスフードサー ビス北日本</td> </tr> <tr> <td>㈱モスフード サービス北関東</td> <td>㈱モスフード サービス南関東</td> <td>㈱モスフードサー ビス東日本</td> </tr> <tr> <td>㈱モスフード サービス九州</td> <td>㈱モスフード サービス関西</td> <td>㈱モスフードサー ビス西日本</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイ ランド社他8社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	合併存続会社	合併消滅会社	商号変更後の名称	㈱クリエイティ ムズ	㈱モスフード サービス東北	㈱モスフードサー ビス北日本	㈱モスフード サービス北関東	㈱モスフード サービス南関東	㈱モスフードサー ビス東日本	㈱モスフード サービス九州	㈱モスフード サービス関西	㈱モスフードサー ビス西日本
合併存続会社	合併消滅会社	商号変更後の名称												
㈱クリエイティ ムズ	㈱モスフード サービス東北	㈱モスフードサー ビス北日本												
㈱モスフード サービス北関東	㈱モスフード サービス南関東	㈱モスフードサー ビス東日本												
㈱モスフード サービス九州	㈱モスフード サービス関西	㈱モスフードサー ビス西日本												
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社数 3社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、 安心食品サービス(股) なお、前連結会計年度まで持分法非適 用関連会社であった安心食品サービス (股)は、重要性が増したため、当連結 会計年度から持分法を適用しており ます。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社等の名称 非連結子会社...モスフード香港社、モ スフード・タイラ ンド社他8社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外しており ます。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社数 3社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、 安心食品サービス(股)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社等の名称 非連結子会社...モスフード香港社、モ スフード・タイラ ンド社他8社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・貯蔵品 主として、最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主として、月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産(貯蔵品を除く)については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価方法の変更 従来、商品の評価方法については、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は42,280千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は57,549千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は5,732千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,986千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>この変更は、従来、消化仕入商品が多く、期末たな卸資産の金額が僅少でしたが、在庫政策の見直しにより卸売に係るたな卸資産の金額が増加し、その重要性が高まったため、期末たな卸資産の金額についてより合理的な評価を行い、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア:社内の 利用可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) (自社利用の)ソフトウェア: 同左</p> <p>リース資産 (イ)所有権移転ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法を採用して おります。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、従来、賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりました が、当連結会計年度より「リース取引に 関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第 一部会)、平成19年3月30日改正))及 び「リース取引に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日 改正))を適用し、通常の売買取引に係 る会計処理によっております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽 微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(96,958千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 一般債権 同左</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(6,244千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外子会社のファイナンス・リース取引については売買処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「その他」は、それぞれ2,080,715千円、117,023千円、27千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,724,844千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">214,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,098千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,936千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,785千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約 当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,750,000千円</td> </tr> </table>	土地	214,295千円	建物	111,803千円	計	326,098千円	短期借入金	117,936千円	長期借入金	50,849千円	計	168,785千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	未実行残高	6,750,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,630,602千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">173,420千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,748千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,168千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,220千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,073千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約 当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,400,000千円</td> </tr> </table>	土地	173,420千円	建物	83,748千円	計	257,168千円	短期借入金	95,220千円	長期借入金	40,853千円	計	136,073千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	未実行残高	7,400,000千円
土地	214,295千円																																				
建物	111,803千円																																				
計	326,098千円																																				
短期借入金	117,936千円																																				
長期借入金	50,849千円																																				
計	168,785千円																																				
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																				
借入実行残高	1,250,000千円																																				
未実行残高	6,750,000千円																																				
土地	173,420千円																																				
建物	83,748千円																																				
計	257,168千円																																				
短期借入金	95,220千円																																				
長期借入金	40,853千円																																				
計	136,073千円																																				
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																				
借入実行残高	600,000千円																																				
未実行残高	7,400,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 販売促進費 2,611,931千円 運賃 3,145,512千円 諸給与金 8,518,041千円 賞与引当金繰入額 370,569千円 退職給付費用 200,000千円 家賃地代 3,189,326千円 減価償却費 1,067,666千円	1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 販売促進費 2,383,656千円 運賃 2,919,695千円 諸給与金 8,461,509千円 賞与引当金繰入額 365,499千円 退職給付費用 379,366千円 家賃地代 3,185,488千円 減価償却費 945,674千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 34,064千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 25,942千円
3 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 8,618千円 機械装置及び運搬具 4千円 工具、器具及び備品 3,341千円 その他(無形固定資産) 209千円 その他(投資その他の資産) 0千円 <hr/> 合計 12,174千円	3 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 13,915千円 機械装置及び運搬具 47千円 工具、器具及び備品 6,319千円 <hr/> 合計 20,281千円
4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 2千円 機械装置及び運搬具 973千円 工具、器具及び備品 4,510千円 その他(無形固定資産) 173千円 <hr/> 合計 5,660千円	4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 1,896千円 工具、器具及び備品 12,924千円 <hr/> 合計 14,821千円
5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 298,017千円 機械装置及び運搬具 128千円 工具、器具及び備品 60,938千円 その他(無形固定資産) 14,284千円 その他(投資その他の資産) 6,557千円 <hr/> 合計 379,926千円	5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 206,511千円 機械装置及び運搬具 2千円 工具、器具及び備品 41,435千円 その他(投資その他の資産) 2,790千円 <hr/> 合計 250,739千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p>			<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p>		
用途	種類	金額	用途	種類	金額
直営店舗(当社12店舗、連結子会社20店舗)	建物及び構築物、その他	240,842千円	直営店舗(当社23店舗、連結子会社3店舗)	建物及び構築物、その他	307,018千円
貸与資産(当社9物件)	建物及び構築物、その他	119,534千円	貸与資産(当社14物件)	建物及び構築物、その他	283,235千円
連結子会社	のれん	27,047千円	合計		590,253千円
合計		387,423千円	直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については307,018千円（建物及び構築物265,559千円、その他41,458千円）、貸与資産については283,235千円（建物及び構築物136,422千円、その他146,813千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。		
直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については240,842千円（建物及び構築物199,832千円、その他41,009千円）、貸与資産については119,534千円（建物及び構築物93,509千円、その他26,024千円）、連結子会社については27,047千円（のれん27,047千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの4%で割り引いて算定しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	2,238	1	1,314	925
合計	2,238	1	1,314	925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 0千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の当社株式売却による減少 1千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,312千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	106,163
	合計	-	-	-	-	-	106,163

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,152	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	391,145	13	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	925	252	0	1,177
合計	925	252	0	1,177

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250千株

持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 0千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	123,186
	合計	-	-	-	-	-	123,186

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	188,247	6	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	186,891	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,878,058千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,049,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,927,937千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">329,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,598,756千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,878,058千円	有価証券	1,049,879千円	計	8,927,937千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	329,181千円	現金及び現金同等物	8,598,756千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,760,422千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,147,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,908,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">598,483千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える 債券等</td> <td style="text-align: right;">96,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,213,011千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,760,422千円	有価証券	2,147,624千円	計	8,908,046千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	598,483千円	償還期間が3ヶ月を超える 債券等	96,552千円	現金及び現金同等物	8,213,011千円
現金及び預金勘定	7,878,058千円																						
有価証券	1,049,879千円																						
計	8,927,937千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	329,181千円																						
現金及び現金同等物	8,598,756千円																						
現金及び預金勘定	6,760,422千円																						
有価証券	2,147,624千円																						
計	8,908,046千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	598,483千円																						
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	96,552千円																						
現金及び現金同等物	8,213,011千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">564,925</td> <td style="text-align: right;">254,938</td> <td style="text-align: right;">309,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,919</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> <td style="text-align: right;">6,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">575,844</td> <td style="text-align: right;">258,888</td> <td style="text-align: right;">316,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">208,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,714千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,121千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	564,925	254,938	309,986	その他	10,919	3,949	6,969	合 計	575,844	258,888	316,956	1年内	115,276千円	1年超	208,438千円	合 計	323,714千円	支払リース料	128,259千円	減価償却費相当額	121,581千円	支払利息相当額	8,121千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>モスバーガー事業における店舗設備等(建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>モスバーガー事業における店舗設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">553,041</td> <td style="text-align: right;">357,692</td> <td style="text-align: right;">195,348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,942</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">561,984</td> <td style="text-align: right;">362,543</td> <td style="text-align: right;">199,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">95,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,658千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,925千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	553,041	357,692	195,348	その他	8,942	4,850	4,092	合 計	561,984	362,543	199,441	1年内	109,956千円	1年超	95,702千円	合 計	205,658千円	支払リース料	119,842千円	減価償却費相当額	113,524千円	支払利息相当額	5,925千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	564,925	254,938	309,986																																																						
その他	10,919	3,949	6,969																																																						
合 計	575,844	258,888	316,956																																																						
1年内	115,276千円																																																								
1年超	208,438千円																																																								
合 計	323,714千円																																																								
支払リース料	128,259千円																																																								
減価償却費相当額	121,581千円																																																								
支払利息相当額	8,121千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	553,041	357,692	195,348																																																						
その他	8,942	4,850	4,092																																																						
合 計	561,984	362,543	199,441																																																						
1年内	109,956千円																																																								
1年超	95,702千円																																																								
合 計	205,658千円																																																								
支払リース料	119,842千円																																																								
減価償却費相当額	113,524千円																																																								
支払利息相当額	5,925千円																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 21,937千円	1年内 10,095千円
1年超 2,790千円	1年超 15,779千円
合計 24,728千円	合計 25,874千円

(有価証券関係)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	362,033	561,471	199,438	850,847	915,662	64,815
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	83,730	137,250	53,520	41,200	48,210	7,010	
	小計	445,763	698,721	252,958	892,047	963,872	71,825
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,569,643	1,466,126	103,516	2,737,966	2,249,406	488,560
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	472,038	452,989	19,049	772,038	733,513	38,525
	その他	522,150	440,330	81,819	522,150	466,435	55,714
(3)その他	485,113	420,044	65,069	436,393	336,976	99,417	
	小計	3,048,945	2,779,490	269,454	4,468,549	3,786,332	682,216
	合計	3,494,708	3,478,212	16,496	5,360,596	4,750,204	610,391

(注) 当連結会計年度において、有価証券について92,203千円(その他有価証券で時価のある株式7,123千円、証券投資信託受益証券65,079千円、時価のない株式19,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2.前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,816	4,300	752	32,099	8,301	219

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1)非上場株式	226,600	222,396
(2)MMF等	1,049,879	1,053,483
(3)短期社債(CP)	-	997,588

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券								
(1)国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	471,000	-	-	1,100,000	371,000	300,000	-
(3)その他	-	22,150	-	500,000	-	22,150	-	500,000
2.その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	493,150	-	500,000	1,100,000	393,150	300,000	500,000

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。当社及び一部の連結子会社では、この退職金の支払いに備え確定給付企業年金制度ならびに調整年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を採用しております。また、一部海外連結子会社では確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務(注)	1,482,925千円	1,592,333千円
(ロ) 年金資産	1,419,435千円	1,347,442千円
(ハ) 前払年金費用	96,958千円	6,244千円
(ニ) 退職給付引当金	37,660千円	70,816千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	122,788千円	180,318千円

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(イ) 勤務費用(注)	114,083千円	111,043千円
(ロ) 利息費用	32,741千円	35,364千円
(ハ) 期待運用収益	34,077千円	34,279千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	20,771千円	122,788千円
(ホ) 確定拠出年金の拠出額	7,583千円	8,991千円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社につきましては、退職給付費用は勤務費用に含めております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.50%	2.50%
(ロ) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(翌連結会計年度一括)	(翌連結会計年度一括)

3. 調整年金制度に関する事項

調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので、制度全体の積立状況に関する事項及び制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合を注記いたします。

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	120,610,379千円
年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円
差引額	13,853,823千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

1.78%

(3) 補足説明

上記(1)差引額的主要要因は、年金財務計算上の過去勤務債務残高1,205,781千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期

の連結財務諸表上、特別掛金3,138千円を費用処理しております。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	111,833,708千円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円
差引額	6,383,794千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

1.78%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財務計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円及び不足金6,892,304千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,221千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 64,825千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておらず、細目については当社と付与対象者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月13日至平成20年7月13日)
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで、ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	914,000
付与	-
失効	58,500
権利確定	-
未確定残	855,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	147

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 19,301千円

2. 失効による当連結会計年度における利益計上額
特別利益 その他 2,278千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月13日 至平成20年7月13日)
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで。 ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	855,500
付与	-
失効	2,000
権利確定	853,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	853,500
権利行使	-
失効	15,500
未行使残	838,000

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	147

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">49,017千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">321,750千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">150,305千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">270,297千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">84,611千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,366千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">144,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,599千円</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,446千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">38,654千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">27,360千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,453,545千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,414,254千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157,587千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,072,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,085,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">24,667千円</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">37,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,023,437千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">62.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">30.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">81.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226.4</td></tr> </table>	未払事業税否認	49,017千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	321,750千円	賞与引当金否認	150,305千円	投資損失引当金否認	270,297千円	未払役員退職慰労金否認	84,611千円	会員権評価損否認	57,366千円	投資有価証券評価損否認	144,000千円	退職給付引当金否認	6,599千円	のれん償却限度超過額	28,446千円	負ののれん否認	38,654千円	一括償却資産超過額否認	27,360千円	減損損失否認	1,453,545千円	繰越欠損金	1,414,254千円	その他有価証券評価差額金	32,816千円	その他	78,559千円	繰延税金資産小計	4,157,587千円	評価性引当額	3,072,373千円	繰延税金資産合計	1,085,213千円	繰延税金負債		在外子会社の資産再評価益	24,667千円	在外子会社等の留保利益	37,108千円	繰延税金負債合計	61,776千円	繰延税金資産の純額	1,023,437千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	62.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1	住民税均等割等	30.4	評価性引当額の増減	81.3	持分法投資損益等	10.0	在外子会社等の留保利益	11.5	受取配当金消去	23.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	226.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">148,306千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">291,073千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">85,527千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,717千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">20,416千円</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,499千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">29,150千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">14,742千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,445,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,276,752千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">195,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070,056千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,012,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,057,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">22,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,035,557千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	20,841千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	228,526千円	賞与引当金否認	148,306千円	投資損失引当金否認	291,073千円	未払役員退職慰労金否認	85,527千円	会員権評価損否認	41,717千円	投資有価証券評価損否認	161,409千円	退職給付引当金否認	20,416千円	のれん償却限度超過額	8,499千円	負ののれん否認	29,150千円	一括償却資産超過額否認	14,742千円	減損損失否認	1,445,494千円	繰越欠損金	1,276,752千円	その他有価証券評価差額金	195,228千円	その他	102,368千円	繰延税金資産小計	4,070,056千円	評価性引当額	3,012,387千円	繰延税金資産合計	1,057,668千円	繰延税金負債		在外子会社の資産再評価益	22,111千円	繰延税金負債合計	22,111千円	繰延税金資産の純額	1,035,557千円
未払事業税否認	49,017千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	321,750千円																																																																																																																
賞与引当金否認	150,305千円																																																																																																																
投資損失引当金否認	270,297千円																																																																																																																
未払役員退職慰労金否認	84,611千円																																																																																																																
会員権評価損否認	57,366千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	144,000千円																																																																																																																
退職給付引当金否認	6,599千円																																																																																																																
のれん償却限度超過額	28,446千円																																																																																																																
負ののれん否認	38,654千円																																																																																																																
一括償却資産超過額否認	27,360千円																																																																																																																
減損損失否認	1,453,545千円																																																																																																																
繰越欠損金	1,414,254千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	32,816千円																																																																																																																
その他	78,559千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,157,587千円																																																																																																																
評価性引当額	3,072,373千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,085,213千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
在外子会社の資産再評価益	24,667千円																																																																																																																
在外子会社等の留保利益	37,108千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	61,776千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,023,437千円																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	62.5																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1																																																																																																																
住民税均等割等	30.4																																																																																																																
評価性引当額の増減	81.3																																																																																																																
持分法投資損益等	10.0																																																																																																																
在外子会社等の留保利益	11.5																																																																																																																
受取配当金消去	23.5																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	226.4																																																																																																																
未払事業税否認	20,841千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	228,526千円																																																																																																																
賞与引当金否認	148,306千円																																																																																																																
投資損失引当金否認	291,073千円																																																																																																																
未払役員退職慰労金否認	85,527千円																																																																																																																
会員権評価損否認	41,717千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	161,409千円																																																																																																																
退職給付引当金否認	20,416千円																																																																																																																
のれん償却限度超過額	8,499千円																																																																																																																
負ののれん否認	29,150千円																																																																																																																
一括償却資産超過額否認	14,742千円																																																																																																																
減損損失否認	1,445,494千円																																																																																																																
繰越欠損金	1,276,752千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	195,228千円																																																																																																																
その他	102,368千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	4,070,056千円																																																																																																																
評価性引当額	3,012,387千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,057,668千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
在外子会社の資産再評価益	22,111千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	22,111千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,035,557千円																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,180,913	4,402,548	718,425	62,301,887	-	62,301,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,269	204	1,255,790	1,405,264	1,405,264	-
計	57,330,182	4,402,752	1,974,216	63,707,151	1,405,264	62,301,887
営業費用	56,137,127	5,109,806	1,709,996	62,956,930	1,407,661	61,549,268
営業利益又は営業損失()	1,193,055	707,054	264,219	750,220	2,397	752,618
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資 産	37,512,967	1,426,244	5,948,636	44,887,848	591,333	45,479,182
減価償却費	2,043,967	129,705	298,625	2,472,299	43,835	2,428,463
減損損失	279,727	104,890	-	384,617	2,806	387,423
資本的支出	2,586,445	222,221	91,891	2,900,558	-	2,900,558

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	モスバーガー 事業 (千円)	その他 飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,702,485	4,319,011	620,368	60,641,865	-	60,641,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,499	6	1,239,985	1,378,492	1,378,492	-
計	55,840,985	4,319,017	1,860,354	62,020,358	1,378,492	60,641,865
営業費用	53,833,547	4,799,132	1,661,392	60,294,072	1,400,034	58,894,037
営業利益又は営業損失()	2,007,437	480,114	198,962	1,726,285	21,542	1,747,828
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資 産	35,034,207	1,218,803	4,977,436	41,230,448	3,444,117	44,674,565
減価償却費	1,943,656	120,155	299,836	2,363,648	1,889	2,365,537
減損損失	418,122	172,131	-	590,253	-	590,253
資本的支出	960,451	102,145	40,635	1,103,232	10,825	1,092,407

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、人材派遣、店舗保守、内装工事等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、7,718,643千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて営業費用は「モスバーガー事業」について29,264千円、「その他飲食事業」について11,589千円、「その他の事業」について1,426千円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少（又は営業損失が同額増加）しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	櫻田 満	-	-	当社代表取締役社長の兄	(直接0.01%)	-	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,508	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者	櫻田 満	-	-	当社代表取締役社長の兄	(直接0.00%)	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,571	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社の合併に関する事項

当社は平成20年7月28日開催の取締役会において、以下の各会社(いずれも連結子会社)の合併を決議し、当該各会社は平成20年10月1日に合併いたしました。また、合併後、当該各存続会社は、当該各結合後企業の名称の通り商号変更をいたしました。

企業結合の対象となった事業及びその事業の内容	企業結合の法形式	結合当事企業の名称及び結合後企業の名称	議決権の所有割合(%)	取引の目的を含む取引の概要
モスバーガー事業	存続会社による吸収合併	存続会社：株式会社クリエイトエムズ 消滅会社：株式会社モスフードサービス東北 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス北日本	95.2 100.0 99.5	グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の拡充を目的として、合併を行いました。
同上	同上	存続会社：株式会社モスフードサービス北関東 消滅会社：株式会社モスフードサービス南関東 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス東日本	100.0 100.0 100.0	同上
同上	同上	存続会社：株式会社モスフードサービス九州 消滅会社：株式会社モスフードサービス関西 結合後企業の名称：株式会社モスフードサービス西日本	100.0 100.0 100.0	同上

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126.40円	1株当たり純資産額	1,114.00円
1株当たり当期純損失	10.89円	1株当たり当期純利益	17.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	325,165	552,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	325,165	552,449
期中平均株式数(千株)	29,872	30,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 855千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 838千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,567,936	795,220	1.347	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	429,996	1.826	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	32,722	2.550	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	520,849	80,857	1.406	平成22年8月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	26,710	2.489	平成25年8月他
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	2,208,785	1,365,506	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,996	9,996	9,996	869
リース債務	23,114	2,292	781	522

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	14,244,009	15,609,701	16,102,382	14,685,772
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	75,164	76,577	627,301	337,495
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	20,940	158,302	292,643	439,049
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.67	5.09	9.47	14.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,528,541	4,545,027
売掛金	1 4,362,648	1 3,790,871
有価証券	1,029,621	2,127,289
商品	1,876,442	-
商品及び製品	-	3,038,667
貯蔵品	14,887	-
原材料及び貯蔵品	-	16,167
前払費用	225,209	253,747
繰延税金資産	276,084	440,574
短期貸付金	1 1,800,400	1 1,350,000
その他	168,822	168,215
貸倒引当金	378,970	138,807
流動資産合計	13,903,687	15,591,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,427,849	7,301,266
減価償却累計額	3,618,275	4,003,459
建物(純額)	3,809,574	3,297,806
構築物	583,248	583,417
減価償却累計額	387,021	408,996
構築物(純額)	196,227	174,420
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	3,444	3,444
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	2,230	2,253
車両運搬具(純額)	92	69
工具、器具及び備品	2,544,987	2,345,246
減価償却累計額	1,747,985	1,867,267
工具、器具及び備品(純額)	797,002	477,979
土地	1,871,685	1,751,160
建設仮勘定	42,287	7,187
有形固定資産合計	6,716,870	5,708,624
無形固定資産		
のれん	245,097	231,372
ソフトウェア	1,206,004	887,005
電話加入権	14,464	15,064
無形固定資産合計	1,465,566	1,133,442

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,704,812	4,876,049
関係会社株式	9,545,822	8,261,293
長期貸付金	1,194,914	1,182,287
長期前払費用	304,635	258,881
繰延税金資産	762,299	626,391
差入保証金	4,552,330	4,438,981
保険積立金	581,666	527,124
長期預金	1,500,000	1,800,000
前払年金費用	79,393	-
その他	219,150	236,578
貸倒引当金	173,874	272,683
投資損失引当金	2,779,100	2,670,000
投資その他の資産合計	19,492,052	19,264,903
固定資産合計	27,674,489	26,106,971
資産合計	41,578,176	41,698,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,101,718	4,157,267
未払金	1,074,909	1,073,385
未払費用	258,845	284,798
未払法人税等	78,979	79,478
未払消費税等	17,825	73,053
前受金	4,558	2,324
預り金	170,400	137,035
前受収益	17,538	16,077
賞与引当金	272,951	285,582
その他	-	19,772
流動負債合計	4,997,727	6,128,774
固定負債		
債務保証損失引当金	267,000	77,000
退職給付引当金	-	46,327
負ののれん	95,443	71,975
長期預り敷金保証金	1,770,096	1,688,586
その他	42,340	41,229
固定負債合計	2,174,880	1,925,119
負債合計	7,172,608	8,053,893

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
資本剰余金合計	11,100,524	11,100,524
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	103,934	158,719
利益剰余金合計	12,694,715	12,639,930
自己株式	924,999	1,217,331
株主資本合計	34,283,085	33,935,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,319	414,322
評価・換算差額等合計	16,319	414,322
新株予約権	106,163	123,186
純資産合計	34,405,567	33,644,831
負債純資産合計	41,578,176	41,698,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	46,424,386	46,161,393
その他の営業収入	¹ 2,091,584	¹ 2,096,224
売上高合計	48,515,970	48,257,618
売上原価		
商品期首たな卸高	2,549,825	1,876,442
当期商品仕入高	30,612,658	31,206,633
合計	33,162,484	33,083,076
他勘定振替高	² 23,068	-
商品期末たな卸高	1,876,442	3,038,667
商品売上原価	31,262,973	30,044,408
売上総利益	17,252,997	18,213,209
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 16,593,952	^{3, 4} 16,934,632
営業利益	659,044	1,278,576
営業外収益		
受取利息	112,560	92,510
有価証券利息	14,437	10,385
受取配当金	180,469	207,216
有価証券売却益	-	8,082
設備賃貸料	1,800,607	2,026,311
協賛金収入	553,476	240,000
負ののれん償却額	19,001	25,243
その他	178,374	120,078
営業外収益合計	2,858,927	2,729,829
営業外費用		
支払利息	3,238	1,042
設備賃貸費用	2,230,453	2,449,121
商品廃棄損	24,620	-
その他	143,611	237,011
営業外費用合計	2,401,923	2,687,176
経常利益	1,116,048	1,321,229

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 10,028	5 19,205
貸倒引当金戻入額	-	103,246
債務保証損失引当金戻入額	19,000	190,000
その他	-	19,882
特別利益合計	29,028	332,334
特別損失		
固定資産売却損	6 4,685	6 14,821
固定資産除却損	7 195,052	7 168,819
減損損失	8 218,083	8 556,202
投資有価証券評価損	-	92,203
子会社株式評価損	-	162,800
投資損失引当金繰入額	910,900	197,900
その他	63,624	58,557
特別損失合計	1,392,345	1,251,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	247,269	402,259
法人税、住民税及び事業税	44,222	87,798
法人税等調整額	335,408	180,920
法人税等合計	379,630	268,718
当期純利益又は当期純損失()	626,900	133,540

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,412,845	11,412,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100,524	11,100,524
資本剰余金合計		
前期末残高	11,100,524	11,100,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100,524	11,100,524
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	798,649	798,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,361,209	103,934
当期変動額		
剰余金の配当	782,297	188,247
当期純利益又は当期純損失()	626,900	133,540
自己株式の処分	55,945	77
当期変動額合計	1,465,143	54,784
当期末残高	103,934	158,719
利益剰余金合計		
前期末残高	14,159,858	12,694,715
当期変動額		
剰余金の配当	782,297	188,247
当期純利益又は当期純損失()	626,900	133,540
自己株式の処分	55,945	77
当期変動額合計	1,465,143	54,784
当期末残高	12,694,715	12,639,930

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,915,704	924,999
当期変動額		
自己株式の取得	1,925	293,210
自己株式の処分	1,992,631	877
当期変動額合計	1,990,705	292,332
当期末残高	924,999	1,217,331
株主資本合計		
前期末残高	33,757,523	34,283,085
当期変動額		
剰余金の配当	782,297	188,247
当期純利益又は当期純損失()	626,900	133,540
自己株式の取得	1,925	293,210
自己株式の処分	1,936,685	799
当期変動額合計	525,561	347,117
当期末残高	34,283,085	33,935,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478,564	16,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	462,245	430,641
当期変動額合計	462,245	430,641
当期末残高	16,319	414,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	478,564	16,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	462,245	430,641
当期変動額合計	462,245	430,641
当期末残高	16,319	414,322
新株予約権		
前期末残高	41,337	106,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,825	17,022
当期変動額合計	64,825	17,022
当期末残高	106,163	123,186
純資産合計		
前期末残高	34,277,425	34,405,567
当期変動額		
剰余金の配当	782,297	188,247
当期純利益又は当期純損失()	626,900	133,540
自己株式の取得	1,925	293,210
自己株式の処分	1,936,685	799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397,419	413,618
当期変動額合計	128,142	760,736
当期末残高	34,405,567	33,644,831

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) (イ) たな卸資産の評価基準の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産(貯蔵品を除く)については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。 (ロ) たな卸資産の評価方法の変更 従来、商品の評価方法については、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、従来、消化仕入商品が多く、期末たな卸資産の金額が僅少でしたが、在庫政策の見直しにより卸売に係るたな卸資産の金額が増加し、その重要性が高まったため、期末たな卸資産の金額についてより合理的な評価を行い、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。 なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は31,439千円、経常利益は46,708千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は4,298千円、経常利益は7,551千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア（自社利用） 社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ)のれん 買入営業権：定額法（5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） (イ)ソフトウェア（自社利用） 同 左 (ロ)のれん 同 左 ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。 (イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度においては対応する支給見込みがないため計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左 (イ)一般債権 同 左 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、適格退職年金制度については、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(79,393千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">617,432千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">418,300千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">330,300千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">589,544千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)モスクレジット</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">267,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社は効率的な資金調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,750,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	617,432千円	短期貸付金	1,800,000千円	長期貸付金	418,300千円	買掛金	330,300千円	上記以外の流動及び固定負債	589,544千円	保証先	金額	(株)モスクレジット	2,040,000千円	小計	2,040,000千円	債務保証損失引当金	267,000千円	計	1,773,000千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	未実行残高	6,750,000千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">538,594千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">245,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">427,862千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">529,385千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)モスクレジット</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">77,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社は効率的な資金調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	538,594千円	短期貸付金	1,350,000千円	長期貸付金	245,900千円	買掛金	427,862千円	上記以外の流動及び固定負債	529,385千円	保証先	金額	(株)モスクレジット	1,170,000千円	小計	1,170,000千円	債務保証損失引当金	77,000千円	計	1,093,000千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	未実行残高	7,400,000千円
売掛金	617,432千円																																																				
短期貸付金	1,800,000千円																																																				
長期貸付金	418,300千円																																																				
買掛金	330,300千円																																																				
上記以外の流動及び固定負債	589,544千円																																																				
保証先	金額																																																				
(株)モスクレジット	2,040,000千円																																																				
小計	2,040,000千円																																																				
債務保証損失引当金	267,000千円																																																				
計	1,773,000千円																																																				
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																				
借入実行残高	1,250,000千円																																																				
未実行残高	6,750,000千円																																																				
売掛金	538,594千円																																																				
短期貸付金	1,350,000千円																																																				
長期貸付金	245,900千円																																																				
買掛金	427,862千円																																																				
上記以外の流動及び固定負債	529,385千円																																																				
保証先	金額																																																				
(株)モスクレジット	1,170,000千円																																																				
小計	1,170,000千円																																																				
債務保証損失引当金	77,000千円																																																				
計	1,093,000千円																																																				
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																				
借入実行残高	600,000千円																																																				
未実行残高	7,400,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟料</td><td style="text-align: right;">92,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td><td style="text-align: right;">1,069,197千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝料</td><td style="text-align: right;">929,393千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091,584千円</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <p>他勘定振替高23,068千円は、商品の大幅刷新のためパティ、パンズ、ソース等を廃棄したことにより生じた商品廃棄損への振替によるものであります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝・販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,853,637千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">3,062,016千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,516,164千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">64,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272,951千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,726千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">961,651千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,345,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">412,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">513,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">94,175千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">58%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">21,762千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具他)</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,028千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,685千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">137,336千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,484千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35,876千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">3,753千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">3,536千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,052千円</td></tr> </table>	フランチャイズ加盟料	92,000千円	ロイヤルティ収入	1,069,197千円	広告宣伝料	929,393千円	その他の収入	993千円	合計	2,091,584千円	広告宣伝・販売促進費	2,853,637千円	運賃	3,062,016千円	給与手当・賞与	3,516,164千円	株式報酬費用	64,825千円	賞与引当金繰入額	272,951千円	退職給付費用	135,726千円	家賃地代	961,651千円	支払手数料	1,345,365千円	減価償却費	412,082千円	ソフトウェア償却費	513,795千円	長期前払費用償却費	94,175千円	おおよその割合		販売費	58%	一般管理費	42%		21,762千円	建物	6,937千円	構築物	1,309千円	工具、器具及び備品	1,566千円	その他(車両運搬具他)	214千円	合計	10,028千円	建物	2千円	工具、器具及び備品	4,509千円	電話加入権	173千円	合計	4,685千円	建物	137,336千円	構築物	1,484千円	工具、器具及び備品	35,876千円	のれん	3,753千円	ソフトウェア	13,065千円	長期前払費用	3,536千円	合計	195,052千円	<p>1. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟料</td><td style="text-align: right;">140,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td><td style="text-align: right;">1,051,530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝料</td><td style="text-align: right;">897,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td><td style="text-align: right;">6,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096,224千円</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝・販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,593,405千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">2,835,545千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">4,052,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">19,301千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">285,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">303,983千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">1,311,456千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,279,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">410,734千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">512,418千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">114,483千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">59%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">15,363千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">12,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,205千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,924千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,821千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">132,827千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5,173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,237千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,819千円</td></tr> </table>	フランチャイズ加盟料	140,590千円	ロイヤルティ収入	1,051,530千円	広告宣伝料	897,278千円	その他の収入	6,826千円	合計	2,096,224千円	広告宣伝・販売促進費	2,593,405千円	運賃	2,835,545千円	給与手当・賞与	4,052,441千円	株式報酬費用	19,301千円	賞与引当金繰入額	285,582千円	退職給付費用	303,983千円	家賃地代	1,311,456千円	支払手数料	1,279,880千円	減価償却費	410,734千円	ソフトウェア償却費	512,418千円	長期前払費用償却費	114,483千円	おおよその割合		販売費	59%	一般管理費	41%		15,363千円	建物	12,977千円	構築物	258千円	工具、器具及び備品	5,969千円	合計	19,205千円	建物	1,896千円	工具、器具及び備品	12,924千円	合計	14,821千円	建物	132,827千円	構築物	5,173千円	工具、器具及び備品	29,580千円	長期前払費用	1,237千円	合計	168,819千円
フランチャイズ加盟料	92,000千円																																																																																																																																								
ロイヤルティ収入	1,069,197千円																																																																																																																																								
広告宣伝料	929,393千円																																																																																																																																								
その他の収入	993千円																																																																																																																																								
合計	2,091,584千円																																																																																																																																								
広告宣伝・販売促進費	2,853,637千円																																																																																																																																								
運賃	3,062,016千円																																																																																																																																								
給与手当・賞与	3,516,164千円																																																																																																																																								
株式報酬費用	64,825千円																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	272,951千円																																																																																																																																								
退職給付費用	135,726千円																																																																																																																																								
家賃地代	961,651千円																																																																																																																																								
支払手数料	1,345,365千円																																																																																																																																								
減価償却費	412,082千円																																																																																																																																								
ソフトウェア償却費	513,795千円																																																																																																																																								
長期前払費用償却費	94,175千円																																																																																																																																								
おおよその割合																																																																																																																																									
販売費	58%																																																																																																																																								
一般管理費	42%																																																																																																																																								
	21,762千円																																																																																																																																								
建物	6,937千円																																																																																																																																								
構築物	1,309千円																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,566千円																																																																																																																																								
その他(車両運搬具他)	214千円																																																																																																																																								
合計	10,028千円																																																																																																																																								
建物	2千円																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	4,509千円																																																																																																																																								
電話加入権	173千円																																																																																																																																								
合計	4,685千円																																																																																																																																								
建物	137,336千円																																																																																																																																								
構築物	1,484千円																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	35,876千円																																																																																																																																								
のれん	3,753千円																																																																																																																																								
ソフトウェア	13,065千円																																																																																																																																								
長期前払費用	3,536千円																																																																																																																																								
合計	195,052千円																																																																																																																																								
フランチャイズ加盟料	140,590千円																																																																																																																																								
ロイヤルティ収入	1,051,530千円																																																																																																																																								
広告宣伝料	897,278千円																																																																																																																																								
その他の収入	6,826千円																																																																																																																																								
合計	2,096,224千円																																																																																																																																								
広告宣伝・販売促進費	2,593,405千円																																																																																																																																								
運賃	2,835,545千円																																																																																																																																								
給与手当・賞与	4,052,441千円																																																																																																																																								
株式報酬費用	19,301千円																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	285,582千円																																																																																																																																								
退職給付費用	303,983千円																																																																																																																																								
家賃地代	1,311,456千円																																																																																																																																								
支払手数料	1,279,880千円																																																																																																																																								
減価償却費	410,734千円																																																																																																																																								
ソフトウェア償却費	512,418千円																																																																																																																																								
長期前払費用償却費	114,483千円																																																																																																																																								
おおよその割合																																																																																																																																									
販売費	59%																																																																																																																																								
一般管理費	41%																																																																																																																																								
	15,363千円																																																																																																																																								
建物	12,977千円																																																																																																																																								
構築物	258千円																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	5,969千円																																																																																																																																								
合計	19,205千円																																																																																																																																								
建物	1,896千円																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	12,924千円																																																																																																																																								
合計	14,821千円																																																																																																																																								
建物	132,827千円																																																																																																																																								
構築物	5,173千円																																																																																																																																								
工具、器具及び備品	29,580千円																																																																																																																																								
長期前払費用	1,237千円																																																																																																																																								
合計	168,819千円																																																																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p>			<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p>		
用途	種類	金額	用途	種類	金額
直営店舗(オリジナル人形町店他11店舗)	建物、その他	98,549千円	直営店舗(クラシックノースポーツモール店他22店舗)	建物、その他	272,967千円
貸与資産(松原団地東口店他8店舗)	建物、その他	119,534千円	貸与資産(秋田仁井田店他13店舗)	建物、その他	283,235千円
合計		218,083千円	合計		556,202千円
<p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については 98,549千円(建物 86,101千円、その他 12,447千円)、貸与資産については 119,534千円(建物 92,045千円、その他 27,488千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの4%で割り引いて算定しております。</p>			<p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については 272,967千円(建物 231,274千円、その他 41,692千円)、貸与資産については 283,235千円(建物 131,770千円、その他 151,464千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,921	1	1,312	609
合計	1,921	1	1,312	609

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

第三者割当による自己株式処分による減少 1,312千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	609	251	0	861
合計	609	251	0	861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 250千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 該当する資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	497,248	213,580	283,668	工具器具及び備品	497,248	313,029	184,218
合計	497,248	213,580	283,668	合計	497,248	313,029	184,218
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 99,412千円				1年内 97,743千円			
1年超 189,290千円				1年超 91,546千円			
合計 288,703千円				合計 189,290千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 111,464千円				支払リース料 104,316千円			
減価償却費相当額 106,313千円				減価償却費相当額 99,449千円			
支払利息相当額 6,574千円				支払利息相当額 4,904千円			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 21,937千円				1年内 10,095千円			
1年超 2,790千円				1年超 15,779千円			
合計 24,728千円				合計 25,874千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,077千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">200,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,545千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,125,535千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">108,135千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">77,263千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">144,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">337,969千円</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,936千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">38,654千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">26,919千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,369,859千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">281,377千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,008,585千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,970,201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,038,384千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,038,384千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	29,077千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	200,987千円	賞与引当金否認	110,545千円	投資損失引当金否認	1,125,535千円	債務保証損失引当金否認	108,135千円	未払役員退職慰労金否認	77,263千円	会員権評価損否認	40,992千円	投資有価証券評価損否認	144,000千円	関係会社株式評価損否認	337,969千円	のれん償却限度超過額	27,936千円	負ののれん否認	38,654千円	一括償却資産超過額否認	26,919千円	減損損失否認	1,369,859千円	繰越欠損金	281,377千円	その他有価証券評価差額金	32,816千円	その他	56,514千円	繰延税金資産小計	4,008,585千円	評価性引当額	2,970,201千円	繰延税金資産合計	1,038,384千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	1,038,384千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,084千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">115,660千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,081,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,762千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,185千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">77,263千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,409千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">337,969千円</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,244千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">29,150千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">14,443千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,370,203千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,548千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">195,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951,119千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,884,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,066,966千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,066,966千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	14,084千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	175,454千円	賞与引当金否認	115,660千円	投資損失引当金否認	1,081,350千円	退職給付引当金否認	18,762千円	債務保証損失引当金否認	31,185千円	未払役員退職慰労金否認	77,263千円	会員権評価損否認	41,438千円	投資有価証券評価損否認	161,409千円	関係会社株式評価損否認	337,969千円	のれん償却限度超過額	8,244千円	負ののれん否認	29,150千円	一括償却資産超過額否認	14,443千円	減損損失否認	1,370,203千円	繰越欠損金	165,548千円	その他有価証券評価差額金	195,228千円	その他	113,722千円	繰延税金資産小計	3,951,119千円	評価性引当額	2,884,152千円	繰延税金資産合計	1,066,966千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	1,066,966千円
未払事業税否認	29,077千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	200,987千円																																																																																						
賞与引当金否認	110,545千円																																																																																						
投資損失引当金否認	1,125,535千円																																																																																						
債務保証損失引当金否認	108,135千円																																																																																						
未払役員退職慰労金否認	77,263千円																																																																																						
会員権評価損否認	40,992千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	144,000千円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	337,969千円																																																																																						
のれん償却限度超過額	27,936千円																																																																																						
負ののれん否認	38,654千円																																																																																						
一括償却資産超過額否認	26,919千円																																																																																						
減損損失否認	1,369,859千円																																																																																						
繰越欠損金	281,377千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	32,816千円																																																																																						
その他	56,514千円																																																																																						
繰延税金資産小計	4,008,585千円																																																																																						
評価性引当額	2,970,201千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,038,384千円																																																																																						
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,038,384千円																																																																																						
未払事業税否認	14,084千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	175,454千円																																																																																						
賞与引当金否認	115,660千円																																																																																						
投資損失引当金否認	1,081,350千円																																																																																						
退職給付引当金否認	18,762千円																																																																																						
債務保証損失引当金否認	31,185千円																																																																																						
未払役員退職慰労金否認	77,263千円																																																																																						
会員権評価損否認	41,438千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	161,409千円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	337,969千円																																																																																						
のれん償却限度超過額	8,244千円																																																																																						
負ののれん否認	29,150千円																																																																																						
一括償却資産超過額否認	14,443千円																																																																																						
減損損失否認	1,370,203千円																																																																																						
繰越欠損金	165,548千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	195,228千円																																																																																						
その他	113,722千円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,951,119千円																																																																																						
評価性引当額	2,884,152千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,066,966千円																																																																																						
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,066,966千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">62.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">134.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	62.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1	住民税均等割等	17.9	評価性引当額の増減	134.5	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">34.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	34.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6	住民税均等割等	11.4	評価性引当額の増減	21.4	その他	11.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.8																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	62.6																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1																																																																																						
住民税均等割等	17.9																																																																																						
評価性引当額の増減	134.5																																																																																						
その他	5.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.5																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.9																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6																																																																																						
住民税均等割等	11.4																																																																																						
評価性引当額の増減	21.4																																																																																						
その他	11.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.8																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,092.32円	1株当たり純資産額	1,076.19円
1株当たり当期純損失	20.77円	1株当たり当期純利益	4.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	626,900	133,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	626,900	133,540
期中平均株式数(千株)	30,189	31,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 855千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 838千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	1,051,000	1,647,968
		山崎製パン(株)	860,000	908,160
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	472,990	225,143
		(株)T&Dホールディングス	65,000	153,075
		日本ハム(株)	105,000	107,625
		(株)ニッソー	8,000	95,200
		雪印乳業(株)	243,000	65,853
		(株)サングレイス	1,200	60,000
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
		富士急行(株)	88,000	38,632
		その他14銘柄	492,375	35,809
小計		3,387,565	3,387,465	
計		3,387,565	3,387,465	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(株)ジャックス 短期社債	500,000	498,729
		オリックス(株) 短期社債	300,000	299,262
		新光証券(株) 短期社債	200,000	199,597
		その他 1 銘柄	100,000	96,552
		小計	1,100,000	1,094,140
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	500,000	446,725
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回劣後社債	300,000	298,923
		シティグループ・インク第14回円貨社債	300,000	271,359
		その他 3 銘柄()	93,150	86,390
		小計	1,193,150	1,103,397
計		2,293,150	2,197,538	

このうち2銘柄については新株予約権付社債であります。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		国際MMF	505,238	505,238
		野村CRF	402,269	402,269
		ダイワMMF	125,640	125,640
	小計	1,033,148	1,033,148	
投資有価証 券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		9銘柄	502,999	385,186
		小計	502,999	385,186
計		1,536,148	1,418,334	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建 物	7,427,849	492,999	619,582 (363,045)	7,301,266	4,003,459	581,102	3,297,806
構 築 物	583,248	38,682	38,513 (11,181)	583,417	408,996	41,981	174,420
機械及び装置	3,444	-	-	3,444	3,444	-	-
車両運搬具	2,323	-	-	2,323	2,253	23	69
工具、器具及び備品	2,544,987	99,072	298,813 (51,839)	2,345,246	1,867,267	305,839	477,979
土 地	1,871,685	-	120,525 (120,525)	1,751,160	-	-	1,751,160
建設仮勘定	42,287	949,931	985,030	7,187	-	-	7,187
有形固定資産計	12,475,827	1,580,685	2,062,465 (546,591)	11,994,047	6,285,422	928,946	5,708,624
無形固定資産							
のれん	280,528	58,938	6,939 (4,792)	332,527	101,154	67,870	231,372
ソフトウェア	3,076,595	193,419	-	3,270,015	2,383,009	512,418	887,005
電話加入権	14,464	600	-	15,064	-	-	15,064
無形固定資産計	3,371,588	252,957	6,939 (4,792)	3,617,606	2,484,164	580,288	1,133,442
長期前払費用	773,469	93,488	38,898 (4,818)	828,059	569,178	133,186	258,881
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	鹿児島吉野店他9店	161,942千円
	買取店舗	関内店他32店	297,846千円
	店舗改装他	モス河口湖ヴィレッジ、五反田東口店他17店	33,210千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	店舗売却	八千代中央店他8店	55,919千円
	除却	千葉花見川店他41店	200,617千円
	店舗減損	AEN芝離宮店他36店	363,045千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	552,845	411,491	38,108	514,737	411,491
投資損失引当金	2,779,100	204,800	307,000	6,900	2,670,000
賞与引当金	272,951	285,582	272,951	-	285,582
債務保証損失引当金	267,000	-	-	190,000	77,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態の改善による取崩額であります。

債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	27,634
預金	
当座預金	2,263
普通預金	4,012,866
別段預金	2,263
定期預金	500,000
小 計	4,517,393
合 計	4,545,027

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)モスフードサービス東日本	148,113
(株)モスフードサービス西日本	122,913
(株)モスフードサービス北日本	84,977
(株)フジタカ	45,725
(株)ありがとうサービス	43,203
その他	3,345,938
合 計	3,790,871

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項 目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)		(A) + (D) 2 (B) 365
商品販売代金及びロイヤルティ・広告宣伝料他	4,362,648	50,659,440	51,231,216	3,790,871	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 93.1	29.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
食材及び販売用資材	3,038,667
合計	3,038,667

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材・消耗品他	15,023
ジェフグルメカード	1,144
合計	16,167

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)モスフードサービス西日本	1,690,000
(株)モスフードサービス東日本	990,000
(株)モスフードサービス北日本	970,271
(株)パートナーズフォー	533,300
(株)トモス	500,000
その他	3,577,722
合計	8,261,293

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)世界貿易センタービルディング (大崎社屋、2階店舗入居保証金)	304,179
(株)新大阪中里ビル (新大阪店店舗入居保証金)	125,270
中央三井信託銀行(株) (関内店店舗入居保証金)	90,000
(株)道玄坂センタービル (渋谷道玄坂店店舗入居保証金)	80,000
(株)アインファーマシーズ (札幌南2条西1丁目店店舗入居保証金)	80,000
その他	3,759,532
合計	4,438,981

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)新生銀行	300,000
合計	1,800,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハム(株)	1,106,216
(株)ニッポー	459,833
コカ・コーラ カスタマーセールス	290,679
紅梅食品工業(株)	232,118
味の素(株)	190,203
その他	1,878,215
合計	4,157,267

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html</p>
株主に対する特典	<p>毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。</p> <p>100株以上 500株未満所有の株主に対し 500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 1,000円相当)</p> <p>500株以上1,000株未満所有の株主に対し 3,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 6,000円相当)</p> <p>1,000株以上所有の株主に対し 一律10,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 20,000円相当)</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月10日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第36期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月17日 至 平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は減価償却資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業のセグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モスフードサービスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社モスフードサービスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は減価償却資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。